



グローバリゼーション下のディアスポラ : 在日インド人のネットワークとコミュニティ

澤, 宗則

(Citation)

科研報告書, 13680081

(Issue Date)

2004-02

(Resource Type)

research report

(Version)

Accepted Manuscript

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/K0001496>



グローバル化下のディアスポラ 在日インド人のネットワークとコミュニティ

(課題番号 13680081)

平成 13 年度～平成 15 年度 文部科学省科学研究費補助金 (基盤研究 (C)(1))
研究成果報告書

平成 16 年 2 月

研究代表者 澤 宗則

(神戸大学発達科学部)

はしがき

本報告書は2001～2003年度に交付された文部科学省科学研究費補助金(基盤研究(C)(1))「グローバル化下のディアスポラ在日インド人のネットワークとコミュニティ」(代表者:澤 宗則)の研究成果報告書である。

研究代表者と研究分担者の南埜 猛(兵庫教育大学・学校教育学部)は、1992年より現代インドの農村研究を共にしてきた。西ベンガル州(1992年)、カルナータカ州(1993年・2001年・2002年)、マディヤ・プラデーシュ州(1996年)、ウッタル・プラデーシュ州(1997年)、ハリヤーナー州(2003年)と7回にわたってインド農村の社会経済的変容とそのメカニズムを追い続けてきた。そこで明らかになったのは、都市化・工業化やグローバル化のもとで、ローカルな存在である農村のあり方が変化させられている姿であった。特に、インド独自の社会経済システムであるカースト(ジャーティ)の持つ意味やジャーティ集団間の相互関係が再編成される姿をこの10年間のインド農村のフィールドワークで検証すると共に、フィールドワーカーとしても実感することとなった。特に農村が都市圏に経済的に包摂されるなか、従来の権力者層であった地主層がその権力を失っていくプロセスを確認することができた。しかしながら、生産手段としての農地の大小(有無)から、教育水準の高低に意味づけを変えながら、インド農村におけるカースト(ジャーティ)制度は社会階層の再生産の装置として確かに機能していることがわかった。一方、インドの大都市では、経済自由化政策の導入により、特に1991年以降は、外資の導入によるめざましい経済成長のもと、グローバル化の波に洗われていくことになった。先進工業国の消費文化に接しながら、インドの都市空間も再編成されるつつある。大都市郊外のロードサイドにはポストモダン形式のショッピングモールやオフィスビルが建ち並び、経済成長を享受する新中間層の姿がある。そこで引用される建築様式は、無論インドの古典様式ではなく西洋の様式である。しかし、それでも従来からの中心部では、喧騒を極めるバザールの中を悠然と練り歩く牛の姿を再確認することもできる。インドの二重化した経済構造がパラレルにそのまま空間構造として表れるのがインドの様式でもある。このようにインド国内では、特に経済自由化政策以降、経済構造が再編成されるのにしたが、地域社会も再編成しつつあることが確認できた。

インド社会はインド国内にとどまるものではない。インド国外のインド人社会も経済のグローバル化の影響を受け、再編成が進んでいる。特にインド人IT技術者はその技術力の高さと賃金の安さから先進工業国の産業のIT化には欠かせないものとなっている。アメリカ合衆国において、IT産業の基盤はICであるとされる。それは、Integrated Circuit(集積回路)とIndian, Chinese(インド人技術者と中国人技術者)をかけた表現である。彼らは、医者などと並びインドからの頭脳流出(Brain drain)の典型例とされる。インド国内で税金を投資して高等教育を受けさせた者が、海外に流出することによる人的損失を示す表現であるが、彼らのインド国内への送金額も無視できない規模になりつつある。人口規模が大きくなるに従い、世界各

地で新しいインド人社会が形成されつつある。これらは古くからの印僑ともよばれる商人中心のオールドカマーのインド人社会とは異なる社会を作りつつある。

そのような在外インド人社会の1事例として、本研究は在日インド人社会を取り上げ、その変容をネットワークの広がり、「場所(place)」との関わりに着目して考察を行った。また越境することにより、インド文化圏から離れ、別の文化圏のなかでインド人社会を構成する中で、どのように彼ら/彼女らの社会が再生産されるのかにも着目した。この作業を通して明らかになったことの一つは、関東大震災以降から近年まで日本最大のインド人集住地区・神戸のインド人商人中心のオールドカマーと新しいが日本で最大のインド人集住地・東京のインド人技術者中心のニューカマーでは、「場所」との関わり方に大きな違いがあることである。前者は、定住地・神戸という「場所」に根ざし、同じ宗派で寺院を建立し、同一宗派・カーストコミュニティ内で対面接触を主とする緊密なローカルネットワークを維持する。ここでは宗教施設での儀礼やエスニックな景観が、エスニックな固有性を明示する「集団的アイデンティティ」の再生産装置となることにより、故地の記憶に根ざしたエスニックなアイデンティティの再生産が可能となっている。また同時に、出身地を核とした世界各地の同一宗派・カーストコミュニティとの密接な関係を維持している。このグローバルなネットワークの中で、商人としての重要な情報・結婚相手を探す情報など彼らの生活基盤を支えるきわめて重要な情報がやりとりされるのである。このグローバルネットワークとローカルなネットワークを併せ持つことが、ディアスポラとしての彼らの大きな特徴でもある。一方、後者のインド人技術者中心のニューカマーは、男子単身者が多く、そのため職場でのつながりが中心となり、人口規模は大きくなりつつあるものの、それぞれが比較的孤立した存在である。これを危機として、近年はいくつかのインド人社会組織が出身州(言語集団)ごとに設立されつつある。神戸と異なり宗教施設はないものの、出身州ごとに宗教儀式が、公民館などを借りて年に数回行われ、家族のいるものは家族単位で参加し、ともに祭礼と食事をし、同一州出身者としての集団的アイデンティティを再確認しようとしている。しかしながら、あまりにもメンバーの流動が激しいため、世話人もそのメンバー全体を把握することが不可能であり、「情報チャンネル」は職場での口コミに頼らざるを得ない。しかし、このような状況下、近年ではインターネットがインド人社会組織の新たな「情報チャンネル」の媒介として活用されている。それは、ウェブページで行事案内や生活情報(英語で教育を行う学校・英語の使える病院など)を載せると同時に、メンバー登録や情報交換も電子メールで積極的に行うものである。このことは、東京での彼らの社会組織が帰属意識の弱く、出入り自由な緩やかな集まりであると同時に、相手を特定することのない、そしてまた居「場所」を特定することのない、「場所」に根ざさない社会であることを示している。

以上のように、オールドカマー中心の神戸とニューカマー中心の東京を比較することにより、「集団的アイデンティティ」と「情報チャンネル」ともに、ローカルな「場所」に根ざした前者と、ローカルな「場所」に根ざさない後者との差異を読み解くことができる。

在日インド人社会はオールドカマーとニューカマーの両者ともに、ホスト社会である日本社会へはやや閉じた存在である。インド国籍ではなく、彼らの宗派やコミュニティに基盤を置くグローバ

ルなネットワークこそが、彼らの「場所」であると言えよう。そしてこの「場所」の中でこそ、彼らの集団的アイデンティティが育まれるのである。

在日インド人社会の考察を通じて明らかになりつつあるのが、ホスト社会・日本社会の閉鎖性である。単一民族神話によりかかって日本社会を再生産しようとする日本のあり方であった。それは奇しくも、国籍で人々をカテゴリー化しようとするわれわれ人文地理学者のあり方と共犯関係にあることを暗示しているようである。

2004年2月

澤 宗則

平成13年度～平成15年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（C）（1））
研究成果報告書

1. 課題番号 13680081
2. 研究課題名 グローバリゼーション下のディアスポラ
在日インド人のネットワークとコミュニティ
3. 研究代表者 澤 宗則（神戸大学発達科学部助教授）
4. 研究分担者 南埜 猛（兵庫教育大学学校教育学部助教授）
5. 交付決定額（配分額）

（単位：千円）

	直接経費	間接経費	合計
平成13年度	1,300	0	1,300
平成14年度	900	0	900
平成15年度	1,200	0	1,200
総計	3,400	0	3,400

5. 研究発表

ア. 学会誌等

南埜 猛「インド系移民統計に関する一考察」兵庫教育大学研究紀要 22巻 pp.69-80.2002年2月28日

イ. 口頭発表

澤 宗則・南埜猛, 在日インド人の「場所」とアイデンティティ - エスニシティに関する方法論, 日本地理学会, 2002年3月28日

ウ. 出版物

澤 宗則・南埜 猛「グローバリゼーション下の在日インド人社会 - エスニック集団と「場所」との再帰的關係」. 秋田茂・水島司編『現代南アジア 第6巻 世界システムとネットワーク』東京大学出版会 pp.347-367, 2003年2月20日

目次

序 グローバリゼーション下のディアスポラ在日インド人	1
第 章 理論 研究のフレームワーク	4
第 1 節 「場所」とアイデンティティ	
第 2 節 従来の在日インド人研究	
第 章 在日インド人の歴史	9
第 1 節 対象と時期区分の設定	
第 2 節 在日インド人社会の変遷	
第 章 在日インド人の存在	29
第 1 節 在外インド人の中の在日インド人	
第 2 節 在日外国人のなかのインド人	
第 章 エスニック集団と「場所」との再帰的關係 東京と神戸の事例	49
第 1 節 在日インド人の社会経済的特徴	
第 2 節 在日インド人のアイデンティティと「場所」との再帰的關係	
参考文献	61

図表等一覧

- 図 - 1 日本における南アジア系移民の人口動態（1990 - 1997 年）
- 図 - 1 邦文・欧文論文にみるインド系移民統計の引用・参照関係
- 図 - 2 在留インド人・パキスタン人・バングラデシュ人の人口ピラミッド（1997 年末）
- 図 - 3 在留インド人・パキスタン人・バングラデシュ人の県別人口分布（1997 年末）
- 図 - 1 インド人入国者・出身者・在留者数の推移
- 図 - 2 1990 年代における在留インド人の在留資格の推移
- 図 - 3 東京都と兵庫県における在日インド人の年齢階層別
- 図 - 4 阪神地区における在留インド人の変化（1990・1999）
- 図 - 5 神戸在住のインド人のネットワークの広がり
- 図 - 6 東京 2 3 区における在留インド人の変化（1990 - 1999 年）

- 表 - 1 日本におけるインド系商社の立地動向
- 表 - 2 県別在日インド人数の動向（1984 年 - 1997 年）
- 表 - 3 関東地区における母語別職業
- 表 - 1 インド系移民の統計値の比較
- 表 - 2 主要在日外国人ならびに南アジア系移民の人口移動

- 資料 - 1 日本における南アジア系移民関係年表
- 資料 - 1 平成 1 2 年度大学入試センター試験に出された問い（地理 B）
- 資料 - 2 アジア読本の図
- 資料 - 3 富永論文の図
- 資料 - 4 古賀論文の図
- 資料 - 5 古賀・中村論文に掲載されたインド系移民の統計表

- 写真 - 1 神戸のジャイナ教寺院

序 グローバリゼーション下のディアスポラ 在日インド人

本研究は、人間（ここではエスニック集団）と地域との相互関係を、グローバリゼーション下の在日インド人社会（在日インド人ディアスポラ）を対象に考察するものである。

まず仮説として、人間と地域は相互に生産・再生産される再帰的（リフレクティブ）な関係にあると考える。換言すれば、「エスニック集団は、彼らの空間を生産し、その空間は彼らを再生産している」ということである。この仮説の検証において重要な鍵概念として、「ネットワークの空間的広がり」がある。これを地域的スケールにより、ローカルなネットワークとグローバルなネットワークに分けてみる。前者のローカルなネットワークにおいては、都市地域内でのエスニック集団の集住地域における緊密なネットワークがあげられる。ホスト社会の住宅市場・労働市場からの分断は、この集団に帰属する意識・アイデンティティを生み出す契機となる。ここではさらに、集団の構成員間の利益（就業や婚姻など）に関する情報の緊密なネットワークの形成がなされ、また宗教施設での儀式や景観により故地の記憶に関するエスニックなアイデンティティの再生産が可能となっている。後者のグローバルなネットワークに関しては、婚姻移動、就業による移動、商売のネットワーク、親類のネットワークなどが、出身地を核としてグローバルに展開するものである。そしてこの2つのネットワークをあわせもつ（/ 接合させる）ものこそが、ディアスポラ（diaspora）である。

本研究では、在日インド人・ディアスポラに焦点を合わせることにより、経済・文化のグローバル化のもと、越境するネットワークとコミュニティとの関係をみる。特に対象とするのは、阪神地区の在日インド人社会（開国以降のオールドカマー）と「世界都市・東京」周辺のインド人社会（近年増加しているIT労働者を中心としたニューカマー）である。これらの作業を通じて、エスニック集団と地域との生産・再生産の過程を明らかにしたと考えている。

本報告書の構成は以下の通りである。

第 章 理論 研究のフレームワーク

本章では、エスニック集団と地域との関係を考える理論的枠組みについてその研究史と併せて紹介している。その基礎にあるのが人間と地域は相互に生産・再生産される再帰的（リフレクティブ）な関係である。その関係性の中で、エスニック集団のアイデンティティが再生産されるが、そのプロセスの中で「場所」が不可欠なものとなって表れるのである。

第 章 在日インド人の歴史

在日インド人の歴史を、日本の開国以降の約150年を対象に考察した。本章ではその150年に対し5つの時代区分を行い、それぞれの特質を整理した。その中から、在日インド人の特徴として、まず商業活動を目的とする自由移民であるという点があげられる。ただし、第二次世界大戦中は、商業活動を目的とする在日インド人の大半が国外に流出し、その一方で当時の日本の軍事的戦略の立場からインド独立運動を支援した関係で、インド独立運動に関わるインド人が東京等に滞在した。当初在日インド人社会は貿易港・横浜からはじまり、次第にその中心を貿易港・神戸に移した。横浜にも甚大な被害を与えた関東大震災は神戸中心の在日インド人社会形成への最終的要因となった。戦後も神戸を中心とする在日インド人社会が維持され、それ以外では米軍基地に関係する形で、沖縄、山口において在日インド人社会が形成された。1980年以降にそれまでのオールドカマーとは異なる形で、ニューカマーによる在日インド人社会が関東地区を中心に形成されている。さらに1990年代に、関東地区を中心とするニューカマーによる在日インド人社会は大きく拡大したことを示す。

第 章 在日インド人の存在

在外インド人の中の在日インド人と 在日外国人のなかのインド人という観点から在日インド人の特徴を把握する。

例えば、同じ南アジア系移民でもパキスタン人とバングラデシュ人は、開発途上国から先進工業国への男子単身労働者の国際間労働力移動の枠組みでとらえ、一般化が可能である。つまり、研究の焦点として、1980年以降を研究対象期間として設定し、就労形態、家族関係、コミュニティネットワークの形成が論点となる。一方、インド人は戦前から定住する者（多くは神戸市に居住する商人）と首都圏に最近来日した者と2つの属性に分化しており、他の開発途上国から先進工業国への労働力移動としての一般化は極めて困難である。このため、在日インド人の研究に関しては、歴史的な貿易関係を反映した人口定着過程、および定住性の高いコミュニティの形成プロセスが1つの論点となることを示す。

第 章 エスニック集団と「場所」との再帰的關係 東京と神戸の事例

本章は在日インド人社会の変容をそのネットワークの広がり、「場所(place)」との関わりに着目して考察を行った。また越境することにより、インド文化圏から離れ、別の文化圏のなかでインド人社会を構成する中で、どのように彼ら/彼女らの社会が再生産されるのかにも着目した。この作業を通して明らかになったことの一つは、関東大震災以降から近年まで日本最大のインド人集住地区・神戸のインド人商人中心のオールドカマーと新

しいが日本で最大のインド人集住地・東京のインド人技術者中心のニューカマーでは、「場所」との関わり方に大きな違いがあることである。前者は、定住地・神戸という「場所」に根ざし、同じ宗派で寺院を建立し、同一宗派・カーストコミュニティ内で対面接触を主とする緊密なローカルネットワークを維持する。ここでは宗教施設での儀礼やエスニックな景観が、エスニックな固有性を明示する「集団的アイデンティティ」の再生産装置となることにより、故地の記憶に根ざしたエスニックなアイデンティティの再生産が可能となっている。また同時に、出身地を核とした世界各地の同一宗派・カーストコミュニティとの密接な関係を維持している。このグローバルなネットワークの中で、商人としての重要な情報・結婚相手を探す情報など彼らの生活基盤を支えるきわめて重要な情報がやりとりされるのである。このグローバルネットワークとローカルなネットワークを併せ持つことが、ディアスポラとしての彼らの大きな特徴でもある。一方、後者のインド人技術者中心のニューカマーは、男子単身者が多く、そのため職場でのつながりが中心となり、人口規模は大きくなりつつあるものの、それぞれが比較的孤立した存在である。これを危機として、近年はいくつかのインド人社会組織が出身州（言語集団）ごとに設立されつつある。神戸と異なり宗教施設はないものの、出身州ごとに宗教儀式が、公民館などを借りて年に数回行われ、家族のいるものは家族単位で参加し、ともに祭礼と食事をし、同一州出身者としての集団的アイデンティティを再確認しようとしている。しかしながら、あまりにもメンバーの流動が激しいため、世話人もそのメンバー全体を把握することが不可能であり、「情報チャンネル」は職場での口コミに頼らざるを得ない。しかし、このような状況下、近年ではインターネットがインド人社会組織の新たな「情報チャンネル」の媒介として活用されている。それは、ウェブページで行事案内や生活情報（英語で教育を行う学校・英語の使える病院など）を載せると同時に、メンバー登録や情報交換も電子メールで積極的に行うものである。このことは、東京での彼らの社会組織が帰属意識の弱く、出入り自由な緩やかな集まりであると同時に、相手を特定することのない、そしてまた居「場所」を特定することのない、「場所」に根ざさない社会であることを示している。

以上のように、オールドカマー中心の神戸とニューカマー中心の東京を比較することにより、「集団的アイデンティティ」と「情報チャンネル」ともに、ローカルな「場所」に根ざした前者と、ローカルな「場所」に根ざさない後者との差異を読み解くことができる。

在日インド人社会はオールドカマーとニューカマーの両者ともに、ホスト社会である日本社会へはやや閉じた存在である。インド国籍ではなく、彼らの宗派やコミュニティに基盤を置くグローバルなネットワークこそが、彼らの「場所」であると言えよう。そしてこの「場所」の中でこそ、彼らの集団的アイデンティティが育まれるのである。

第 章 理論 研究のフレームワーク

本章では、本研究に取り組むにあたって、その理論的枠組みについて議論する。本研究は、経済のグローバル化が進行するもとの在日インド人社会を対象に、集団的アイデンティティと「場所」との再帰的關係を明らかにすることを目的としている。そこで、エスニック集団のアイデンティティと「場所」との再帰的關係に基盤を置いた研究視点を提示する。

第 1 節 「場所」とアイデンティティ

まず、「場所」に関する人文地理学のアプローチを概観する。人文地理学では、「場所(place)」と「空間(space)」を異なったニュアンスで用いる。いずれも地表面の一部を示す用語であるが、「場所」は数値化が不可能であり、個人や集団の情緒的感情のつながりの対象(場所愛)や資本蓄積にも必要なものとして、その具体性・個別性が強調された存在である。「空間」が抽象性・普遍性を強調されるのに対し、「場所」は具体性・個別性が強調される。その「場所」に関して、以下に述べる二つのアプローチがある。一方は、Y. トゥアン¹⁾やE. レルフ²⁾らを始めとする人文主義地理学(Humanistic Geography)のアプローチであり、個人や集団の「経験」に着目し、彼らが「経験」を通じて個別に「場所」を生産する側面を強調する立場である。このアプローチでは、彼らの主体としてのアイデンティティが、「場所」に根ざしたものであり、両者には本質的なつながりがあるとの立場である。ここでは、「場所」の個別性を前提に、個人や集団の「経験」を記述する方法がとられる。他方は、D. ハーベイ³⁾によるマルクス主義地理学のアプローチである。ここでは、「場所」は資本主義社会の中で、資本の蓄積あるいは社会の再生産のために必要不可欠のものとして捉えられており、土地に固定された建造環境(Built Environment)と、その上で社会慣習や社会心理などが展開され、歴史的に堆積され、容易に変動しない「構造的固有性」を有した領域を示すものである。近年の交通・通信情報技術の進展により空間的障壁の低下、つまりマルクスの文言による「時間による空間の絶滅」が加速的に進む中、資本の空間移動が容易になるが、これは必ずしも「場所」の「絶滅」つまり等質化をもたらすのではない。むしろ「場所」の差異に関して、資本はますます敏感になり、資本を引きつけるような「場所」を生産しようとする働き(例えば、生活環境やインフラストラクチャーの整備、場所のイメージの改良)が生じる。この結果、特別な質をもつ魅力ある「場所」の生産をめぐる、都市間や国家間などで空間的競争が生じるとする立場である⁴⁾。

このように前者は現象学的アプローチ、後者は構造主義的アプローチにそれぞれ属するアプローチであるが、本稿で採択するのはそのいずれでもなく、構造化理論に軸足を置くアプローチである。無論、上述した「場所」の定義やアプローチと完全に独立したものではない

が、「場所」と集団的アイデンティティの再帰的關係に着目したアプローチである。ここでは、「場所」とは、人々によって作り上げられたという意味で社会的な構築物であるが、同時に「場所」は人々の行動や思考の舞台であるので、その可能性を広げるとともに制約も行うものである。さらに、「場所」と集団的アイデンティティは常に破壊と新たな意味づけを伴いながら再生産を繰り返すと考える。このように、まず前提として、エスニック集団のアイデンティティと「場所」は相互に生産・再生産される再帰的關係にあると考える。換言すれば、「エスニック集団のアイデンティティは、彼らの「場所」を生産し、その「場所」は彼らのアイデンティティを再生産している関係を循環的に繰り返す」ということであり、ギデنز（例えば、Giddens, 1990）の言葉を借りれば、主体と構造との再帰的關係である（図1-1）。こうした関係のなかで、「場所」とエスニック集団のアイデンティティが相互に不可欠／不可分の存在として立ち現れるのである。両者は関わり合いながら、それぞれがもつ意味の破壊と新たな意味づけを循環的に繰り返すことで、時間とともに変化するのである。「場所」とエスニック集団のアイデンティティを再帰的に生産・再生産させる際に、著者らは「言説」と「情報チャネル(channel)」の二つが重要な役割を果たしていると考える。前者の「言説」は、エスニシティに根ざした固有の集団的記憶が相当する。これは例えば、彼らの集団の宗教・伝統・文化・慣習・歴史などに関する固有なものであり、彼らの価値観や生活・行動様式を規定すると同時に、彼らの価値観・生活・行動様式によって再生産されるものである。後者の「情報チャネル」は、これら集団的記憶を（「場所」とエスニック集団のアイデンティティとの間を）双方向に伝える媒体である。具体的には、宗教的儀礼（多くの場合、民族衣装を身にまとう）や景観、教育（特に、母語教育や地理・歴史教育）やコミュニティ・ペーパーのようなメディアなどの装置がまず挙げられる。それ以外にも、エスニック集団そのものの再生産に直接関わる婚姻に関わる情報と、就業機会や商業の取引等に関する

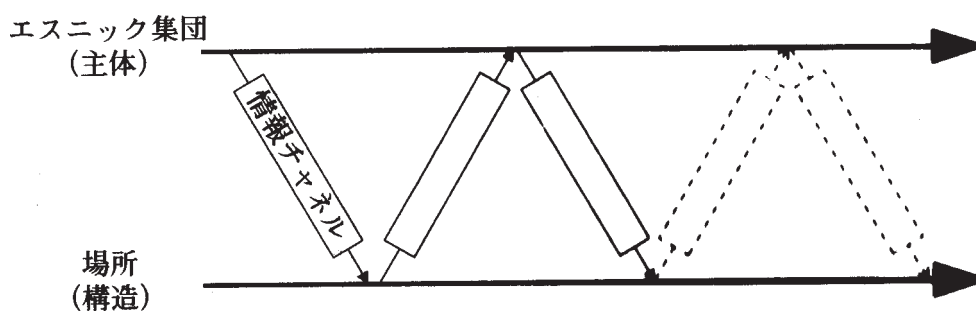


図 1 エスニック集団と場所の再帰的關係

る情報などを伝達する個人的なつながりを基盤としたネットワークがある。こうして、エスニシティに固有な「言説」が同じくエスニシティに固有な「情報チャンネル」を通じて人々に伝えられ、人々の価値観・生活・行動様式に大きな影響を与え、またこれらの人々により「言説」が再生産されることにより、エスニック集団のアイデンティティと「場所」とが相互に生産・再生産されるのである。

では、この上記の前提において「場所」を具体的にどのように考えればよいのだろうか。そこでの重要な概念として、「ネットワークの広がり」がある。これを在日インド人に即して、地域的スケールによりローカルネットワークとグローバルネットワークに分けてみる。無論この地域的スケールも、研究者がア priori に設定するものではなく、人々によって生産されていることに留意したい(例えば、Smith, 2000)。

前者のローカルネットワークに関しては、都市地域内でのエスニック集住地区が挙げられる。ホスト社会の住宅市場・労働市場からの分断は、集団に帰属する意識、つまり集団的アイデンティティを生み出す契機となる。集住地区では、彼らの住居のみならず、職場、宗教施設、またサービス供給施設として、食料品店や料理店、新聞や映画ビデオと音楽CDなどを扱う雑貨店、彼らの社会組織やメディアが立地し、さらには周辺にまで広げると、彼らの言葉の通じる病院や学校施設などが立地している。ここでの特徴として、エスニック集団の集住地域内での緊密なネットワークがあげられる。つまり、集住地区では集団の構成員間の利益(就業や婚姻など)に関する緊密な「情報チャンネル」の形成がなされる。また、宗教施設での儀礼やエスニックな景観が、エスニックな固有性を明示する「言説」の再生産装置となることにより、故地の記憶に根ざしたエスニックなアイデンティティの再生産が可能となっている。

一般的には、「場所」はこのように或る境界で区切られた領域を意味するが、本稿では「場所」を重層的な存在として考える。つまり多様な空間的スケールを有するとともに、必ずしも境界で区切られたり、また空間的に連続しているとは限らないとの立場をとる。そこに次に述べるグローバルネットワークを取り上げる意義がある。さて、そのグローバルネットワークに関しては、就業による移動(主として男性)、婚姻移動(主として女性)、商売のネットワーク、親類のネットワーク、宗教施設のネットワーク(巡礼も)などが、出身地を一つの核として世界各地の彼らの居住地を結びつけながらグローバルに展開するものである。このグローバルネットワークの中で、「情報チャンネル」が形成されるのである。このグローバルネットワークは、以下に述べるように、近年の経済のグローバリゼーションのもと、結びつきをより強固にしている。

経済のグローバリゼーションとは、先進工業国を頂点とした単一市場化を意味するが、本稿では特に情報技術の進展により可能となった、「世界都市」への多国籍企業等の中枢管理機能・意志決定機関の集中立地・情報産業の集中化およびそれに伴う、IT労働者の国際移

動に着目する。また、インターネットの普及により、情報交換がグローバルレベルで瞬時にかつ安価に行われることにより、情報伝達における空間的障壁が低下することにも着目する。

カステルは、情報技術革新により資本の管理による「フローの空間」が現出し、それが「場所の空間」(本稿の「場所」と同義)の意義を低下させるとの立場をとるが(Castells, 1989)、筆者らはこのような状況であるからこそ、特定の質を有した「場所」が人口移動の到着点あるいは中継点として、移民たちを引きつけていると考えている。

第2節 従来の在日インド人研究

本節では、本研究の対象である在日インド人に関するこれまでの研究の動向を概観し、研究史上の本研究の位置づけを行なう。

まず送出国であるインドと受入国である日本との交流について、大形編(1978)ならびにその続編である山崎・高橋編(1993)において、政治・経済・文化の多様な視点から考察がなされ、全体的な流れが整理されている。ただし在日インド人そのものについては、あまりとりあげられていない。それに対して、関西日印文化協会の機関誌「日印文化」では、在日インド人に焦点をあてた論文が多く掲載されている。特に金谷氏による2編の論文(金谷1961, 1964)は、戦前ならびに1960年代までの神戸の在日インド人を知る貴重な情報を提供しており、本稿はもちろんのこと、在日インド人研究のほとんどは金谷氏の論文がベースとなっている。そして関西日印文化協会35周年記念号では、「在日インド人」を特集し、5本の論文が掲載されている。特に藤田(1994)と富永(1994)は、金谷氏が扱った1960年代より後の在日インド人社会を広く取り扱っている。富永氏は1989年から1992年に聞き取り調査を実施し、とくに横浜、神戸、沖縄の3地区の在日インド人社会に焦点をあて、その歴史と現状を報告している。さらに富永氏は1997年に追跡調査を実施している。富永氏の方法論上の特徴は、家族史を通して対象に迫るというもので、前回の調査では7事例(横浜2, 神戸5)、追跡調査では5事例(横浜2, 神戸2, 沖縄1)を取り上げている。なお富永氏はこの方法論に至った理由として、かつてアンケート調査を実施し、極めて低い回収率しか得られなかったことをあげており、在日インド人社会のマクロレベルでの調査・研究の難しさを指摘している。

1980年代後半以降、関西の大学において卒業論文や大学の授業の一環としてのフィールドワークで神戸の在日インド人社会が取り上げられている。藤井(1986)は、神戸の在日インド人社会を対象とし、アンケート調査にもとづいた考察を行っている。そこでは特に世代を単位とし、彼らの文化受容の面の考察がなされている。福林・細川(1995)ではインドクラブについて、田中・竹川(1997)では神戸のインドレストラン・インド雑貨経営者などへの聞き取り調査(9事例)の結果を報告している。また小林(1999)では、神戸のインド

人のセツルメント形態ならびに子女教育に焦点をあて、ここでも聞き取り調査（6事例）をもとに考察がなされている。また沖縄の在日インド人社会については、アンケート調査（24世帯，1989年実施）に基づいた研究がなされ、定着に至る居住パターンについて詳細な考察がなされている（堂前 1991 1997, Douglas 1991）。なお神戸の在日インド人の居住パターンについては、電話番号の局番を利用した居住地の分布に関する考察がなされている（藤岡 1983, 藤田 1994）。

在日インド人は、在日外国人の中でも、極めて長い移民の歴史をもっている。しかし散発的に事例研究は行われているものの、在日インド人の社会を明らかにするには、まだまだ蓄積が足りないと思われる。何故、これまで長い歴史を有する在日インド人社会でありながら、研究に取り上げられなかったのであろうか。その理由として、次のような点が考えられる。まず在日外国人という枠組みで見ると、在日中国人や在日韓国・朝鮮人が圧倒的に数を占めており、それに比して、在日インド人の数は微々たるのである。また近年では、ニューカマーズとしての在日インド人が増えていが、この点ではベトナム難民や南米からの日系移民あるいは南アジア系でもパキスタンやバングラデシュ人に目が向けられており、在日インド人が取り上げられることはほとんどない。社会問題として在日インド人の存在をみても、彼らは商人層を中心とする自由移民であり、労働移民とは異なり、比較的豊かであり、地域住民とのコンフリクトをあまり引き起こさなかったためにほとんど問題化されなかった。

しかし地域的にみれば、神戸のように在日インド人の比率が比較的高い地域があり、その地域において在日インド人との接触の歴史を明らかにすることは、今後の日本の国際化を考えていく上で貴重な示唆を得ることができると考える。また関東地区の在日インド人については、具体的な調査研究がほとんどなされていないが、彼らの動向は、近年の新しい動きであり、在外インド人の移民研究の上からもその実態を明らかにすることは重要であると考えられる。

注

- 1) Tuan(1977)などがある。
- 2) Relph(1976)などがある。
- 3) Harvey(1989)などがある。
- 4) 「場所」をめぐる人文地理学の争点については、遠城明雄(1998)を参照のこと。

第 章 在日インド人の歴史

第 1 節 対象と時期区分の設定

世界に広がる在外インド人は、南アジア系移民とも呼ばれる。ここで、「インド人」と「南アジア系」という用語について、最初に説明を加えておきたい。南アジア系移民とは、「旧英領インド 今日インド・パキスタン・バングラデシュ、スリランカ からの海外移民の総称である」との定義がある（重松 1995）。もちろん現在における南アジア地域には、それら以外にネパール、スリランカ、ブータン、モルディブの諸国がある。南アジア系移民の大きな流れはイギリスの植民地経営と深くかかわっており、日本が開国し南アジアとの交流を再開する時期に、南アジアの大部分は英領印度が大部分の地域を占めていた。また統計的にみても、第二次世界大戦前の日本の各種統計において「英領印度」の統計値は示されているが、それ以外の国名はみられない。また戦後、英領印度から独立したインド、パキスタン、バングラデシュからの移民の数はかなりの数に達するのに対して、ネパール、スリランカ、ブータン、モルジブの 4 カ国からの移民の数は極めて少ない。

そこで本章で日本におけるインド人、すなわち南アジア系移民を議論するにあたって、議論の対象を次のように設定した。まず受入国の歴史を考慮して、その考察する移民史の出発点を日本開国時とし、それから現在に至る約 150 年を対象とする。またその 150 年の歴史の中で、南アジアにおいてもっとも重要な送出国は英領印度であり、今日の移民の規模からみて第二次世界大戦後に英領印度から独立したインド (India)、パキスタン・イスラム共和国 (Islamic Republic of Pakistan) (以下単に、パキスタンとする)、バングラデシュ人民共和国 (People's Republic of Bangladesh) (以下単に、バングラデシュとする) が重要である。そこで英領印度ならびにこの 3 カ国を考察の主要な対象とする。さらにパキスタンとバングラデシュからの移民については、開発途上国から先進工業国への男子単身労働者の国際間労働力移動の枠組みでとらえ一般化が可能であることから、とくに 1980 年代以降に限定し、インドとは別にして、詳細に検討する。なお本章では送出国が英領印度ならびにインドの者を在日インド人とし、パキスタンならびにバングラデシュの者をそれぞれ在日パキスタン人、在日バングラデシュ人とする。またそれらの 3 カ国に加えて現在の南アジア地域諸国を含めた移民を総称して南アジア系移民と表現する。

南アジア系移民史に関して、これまでその時期区分についていくつかの試みがなされている（例えば重松 1984、富永 1995、内藤 1996）。ここでは内藤氏による年代区分をとりあげ、その流れをみてみることにしよう。内藤（1996）は、移民史上の第 1 の流れとして、奴隷労働廃止により 19 世紀半ばからはじまる世界各地のイギリス植民地への年季契約労働制度をあげている。1834 年のモーリシャスを最初に、セイロン、フィジー、東南アジア諸国、アフリカ、そしてカリブ海域の島々や南アメリカのガイアナ、スリナムへの移民が行

われた。第2の流れとして、1947年のインド・パキスタン分離独立の時期および第二次世界大戦後のヨーロッパ経済復興の時期をあげている。「本国」の分離独立に当り、南アジアの人々はどの国籍・市民権を得るかの選択に直面した。イギリスは1948年に「イギリス国籍法」を制定し、旧植民地の人々がイギリスの市民権を容易に取得できるようにした。これによって旧植民地からイギリスへの流入がうながされた。また戦後復興を下から支える労働者として南アジアからヨーロッパへの大量の移民がなされた。第3の流れは1960年代初頭の東アフリカ諸国（タンザニア、ウガンダ、ケニア）の独立期である。「アフリカ化」政策のもと、南アジア出身者の排斥がなされ、その結果、イギリス、カナダ、アメリカ合衆国などの先進国へ再移民がなされた。いわゆる *twice migrants* の流れである。そして第4の流れは、1973年に始まるサウジアラビアやクウェートなどの湾岸諸国への労働者の移動である。

この4つの流れの中で注意したい点は、第1～第3の流れの背景にはイギリスの植民地政策との関わりが強いこと、そして第4の流れを含めて日本はこれらの4つの流れの外にあるという点である。では、日本に来た南アジア系移民はどのような集団であるのか。それは本章の課題の一つであるが、ここでは年季契約労働制度や国の政策などの制度に規定されない「自由移民」であることを指摘しておきたい。自由移民とは強制でも契約でもない個人のまったく自由な意志による移民であり、この流れは年季契約制度の廃止とともに20世紀初頭から急速に増加し、商人や知識人など幅広い階層の人々を巻き込んで増えていった（富永1995）。その彼らの移動先の一つとして東南アジアがあり、日本はその延長上に位置づけられると考える。

次に受入国である日本に目を向けてみたい。南アジアの人々の来日は、752年の東大寺大仏開眼に際して、その導師として南インド出身のバラモン僧菩提僊那（ぼだいせんな）が招かれたことが記録されている（山崎・高橋編 1993）。しかし日本とインドとの距離は絶対的な制約条件で、菩提僊那の例は極めて特別なものであったといえよう。文化的交流にみられるように、日本とインドの交流のほとんどは中国経由であり、人・モノ・情報あらゆる面で、直接交流のなされない時代が長く続いた。その後16世紀頃になると、日本から東アジアあるいは東南アジアの各地への商業的進出がみられ、タイのアユタヤなどに交易拠点がつくられた。東南アジアと南アジアとは、古くから移民の歴史をもっており、これらの交易拠点において日本人商人と南アジアの商人との接触もかなりあったものと想像される。しかし1639年から日本が鎖国体制に入ることにより、そのような南アジアとの人的交流は再び途絶えることとなった。18世紀後半から19世紀初めにかけては、年季契約労働制度のもと、南アジア系移民の世界的な拡散の時期（前述の第1の流れ）に当たるが、当時日本はまだ鎖国体制下の時代であり、その流れとは全く無関係な存在であった。その後、日本が諸外国との和親条約・通商条約締結の過程で、次第に鎖国体制をとぎ、開国に踏み切ることとなった。

この開国が世界との本格的な交流の再開であり、受入国日本としての新たな歴史の出発点であったといえよう。

そこでこの開国時期である1850・60年代について、南アジア（送出国）と日本（受入国）の状況を、少し詳しく見ることにしたい。1854年に日本は神奈川においてアメリカ合衆国と日米和親条約を締結し、引き続いて、イギリス、ロシア、オランダとも同様の条約を結んだ。そして1858年には、日米修好通商条約が締結された²⁾。この条約に基づき、日本は1859年に神奈川（横浜）、長崎、函館を、1868年に神戸、そして1869年に新潟をそれぞれ開港し、また1868年に大阪、1869年に東京の開市がなされている。和親条約では官吏の駐在を認めたものの、居住権は認めなかった。しかし通商条約の締結において、順次外国人の居住権が確立し、本格的な在日外国人の歴史が始まることとなった。一方、南アジアでは1857年にインド大反乱がおこり、翌1858年にはムガル帝国が滅亡した。1877年にヴィクトリア女王がインド皇帝に就任することで、インドの植民地化が形式的にも完成するのであるが、イギリスによる実質的なインド支配は、1858年に東インド会社を解散させ、イギリス内閣の一員であるインド大臣とインド省による直接統治がはじまってからである。この1858年は、前述のとおり、日本が諸外国と通商条約を締結した年であり、明治維新の10年前にあたる。

イギリスは受入国である日本の開国の過程で深く関わった国である。また受入国日本の歴史が始まる時期に送出国である南アジアの広い地域を支配していたのが英領印度であった。このようにイギリスは受入国日本と送出国南アジアの両方に深く介在しており、日本における南アジア系移民の歴史を検討するに当たっては、イギリスとの係わり、つまり日本とイギリス、南アジアとイギリスとの関係も十分に視野に入れて検討する必要があるといえよう。

本章では日本の開国（1854）以降の約150年を対象とするが、統計的に在日外国人の数が把握できるのは、大日本帝国統計年鑑による1876年からであり、在日外国人の把握が制度的に徹底されるのは外国人登録制度が導入された1899年以降（数値がとれるのは1900年）である。図 1 は在日インド人、在日パキスタン人、在日バングラデシュ人の人口動態（登録人口）を示したものである。在日インド人は第二次世界大戦前の英領印度ならびに独立後のインドの値をとったものである。昭和15年から昭和20年代前半は統計値の欠落が多い。とはいえこの時期、つまり第二次世界大戦中に在日インド人の数が急激に低下したことは、これまでの研究で明らかにされている（例えば金谷 1961）。このように戦争によって、戦前と戦後には大きな断絶があることから、まず大まかな年代区分として戦前期・戦中期・戦後期の3つに分けることができよう。そして戦前期においては、関東大震災を契機として、かなりの数の横浜の在日インド人が神戸へ移住したことが知られていることから、その関東大震災を転換点に設定した。また戦後期においては、図 1 にみられるように、1980

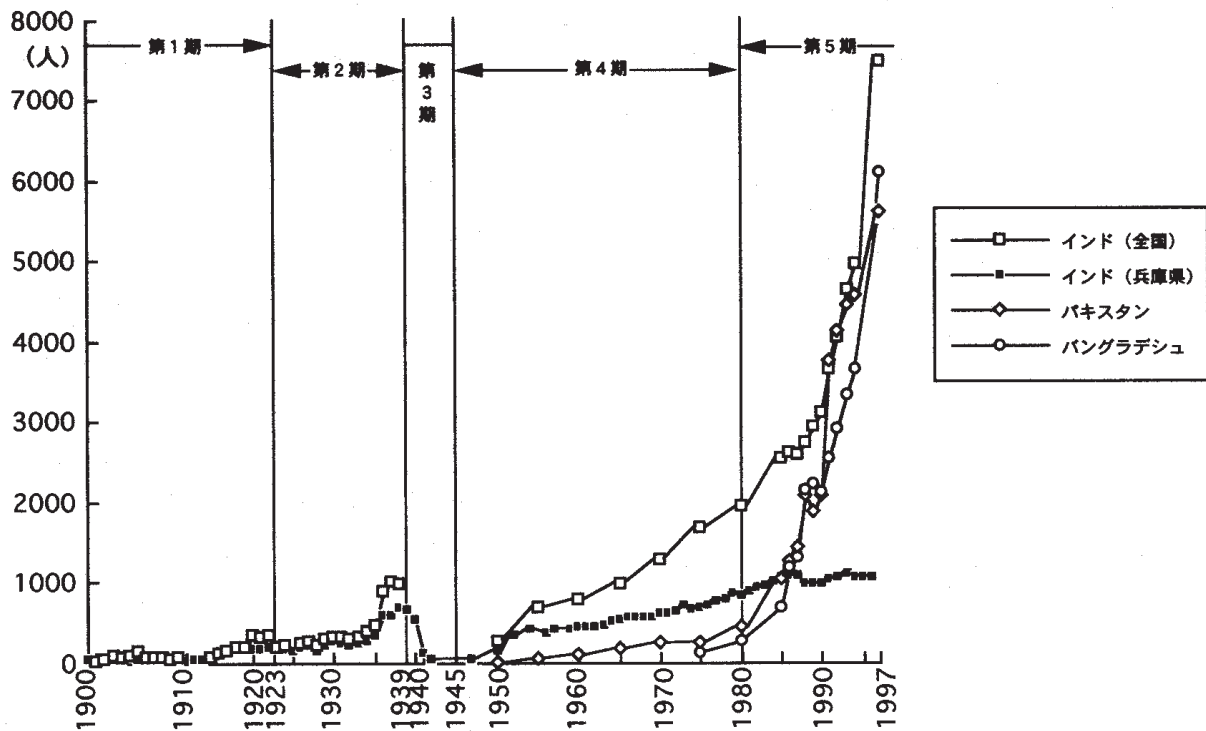


図 - 1 日本における南アジア系移民の人口動態 (1900-1997年)

第1期 開国から関東大震災まで (1854-1923年), 第2期 関東大震災から第二次世界大戦開始まで (1923-1939年), 第3期 戦中期 (1939-1945年), 第4期 戦後から1970年代まで (1945-1979年), 第5期 1980年代から現在 (1980-現在)

年代に入って、在日インド人の数が急激に増加していることから、1980年代も転換点の一つとしてとらえることにした。したがって、本稿では時期区分として次の5つの時期を設定した。

第1期：開国から関東大震災まで (1854-1923年)

第2期：関東大震災後から第二次世界大戦開始まで (1923-1939年)

第3期：戦中期 (1939-1945年)

第4期：戦後から1970年代まで (1945-1979年)

第5期：1980年代から現在 (1980年 - 現在)

第2節 在日インド人社会の変遷

1 開国から関東大震災まで 在日インド人社会の形成 (横浜・神戸)

1854年の日米和親条約により、日本は諸外国との交流を再開した。しかし当初外国人の居住については認めておらず、唯一、下田港において米国官吏の駐在を認めただけであった。その後、諸外国との和親条約締結に際して、居住規定を緩和し、そして1858年以降に

締結される通商条約においては、外国人居留地を設定し、その地での居住が公的に認められるようになった。また居留地だけでなく、その周囲に「外国人遊歩規定」が設定され、その範囲内での外国人の行動が認められた³⁾。ただし「外国人遊歩規定」内での商売は内地営業とされ、条約違反とし常に厳しく取り締まられた。また外国人居留地の整備が遅れたこともあって、在日外国人は居留地だけでなくその周辺に設定された雑居地での居住が認められることとなった⁴⁾。したがって1899年の条約改正まで在日外国人は、居留地と雑居地での居住、そして外国人遊歩規定の範囲に行動は規制され、その中で移民社会が次第に形成されていった。

第一回大日本帝国統計年鑑によれば、1876年において、すでに在日外国人の数は4,972人に達している。そのうち最も数の多いのが、清国2,449人であるが、その次がイギリス1,279人であり、第三位のフランスになるとわずかに260人となる。このように欧米諸国にあって、イギリス人の多さは際だっていることが指摘される。同年度の統計年鑑には、南アジアの国名・地域名はあがっていない。それは、南アジアの人々が当時の支配国であったイギリスなどに含まれているのか、あるいは全くいなかったのかは、資料的には判断できない。第二回大日本帝国統計年鑑においては、国名として「英領印度」があげられており、1881年の在日者数として1人が記録されている。その者の居住地は横浜であり、男性であった。統計上はこの者が最初の在日インド人であったといえよう。その後、大日本帝国年鑑において、英領印度の数が見られるのは、1884年2人(共に官雇)、1885年1人(官雇)、1887年2人(商用と私雇)、1896年3人(すべて私雇)しかない。それが1901年には突然28人となり、その後は年々増加して、5年後の1906年には、100人を越えている。

ではなぜ1901年から、在日インド人の数が増えたのであろうか。それは条約改正と深く関わっている。1899年に条約改正がなされ、これにより制度としての居留地、雑居地、外国人遊歩規定の諸制度は終わりを告げ、在日外国人の居住ならびに行動の制限がなくなった。これに対応する形で、同年、日本政府は内務省令第三二号「宿泊届其の他に關する規定」を公布し、国内在住の外国人に居住を届けさせる規定を定めた。これが日本における外国人登録制度の始まりとなる。なおこの法令で届け出を要求される外国人は同一市町村に90日以上滞在する者であり、届け出先は所轄の警察署であった。そのため各地の警察署には外国人登録簿が備え付けられた。このような制度の変更によって在日外国人の掌握が徹底され、その結果、1901年に突然、28人という在日インド人の数を示すことになったものと思われる。

このようなことから1899年以前の統計の値は、一部でしかなく、統計にはあらわれていない在日インド人がかなりいたと想像される。また1901年以降についても、統計にはあらわれない90日未満の短期滞在のインド人が多くいたものと思われる。それは貿易の進展から推察されるのである。たとえば日本とインド間の貿易は1877年頃からインド綿糸の輸入

を中心としてが盛んにおこなわれるようになり、1887年当時日本の貿易総量に占める英領印度の割合は6%、輸入では12%に達している（山崎・高橋編 1993）。1891年にはインド民族資本の代表であったタタ商会が神戸に支店を設立している。タタ財閥はさらに日本郵船と共同で（後に日本郵船単独となる）、1893年に、ボンベイ航路を開設した。このタタ商会・日本郵船の参入により、インド・日本間の輸送運賃の正常化が図られ、日印貿易が大きく推進されることとなった。神戸や横浜には数十軒の「インド商館」が建ち並び、渡来するインド商人も少なくなかったのである（山崎・高橋編 1993）。日本郵船は、ボンベイ航路に加えて、カルカッタ航路（1910年）、ジャワ・カルカッタ航路（1917-1932年）、マドラス航路（1936年）を開設している⁵⁾。インド人商人は、これらの定期便船の経由地である東南アジアの各地（シンガポール、ポートセッテンハム、ペナン、ラングーンなど）支店を立地させ、新たなネットワークを構築していった⁶⁾。このような定期便の存在は、インド人商人の日本進出をうながすものとなったと思われ、在日インド人の数は太平洋戦争前まで、ほぼ一貫した増加傾向を示している（図 1 参照）。またこれら定期便をはじめとする日印間の船の行き来の増加は、さらに南アジア系移民の北米地域への拡散にも深くかかわったものと想像される。前述したように、20世紀初頭から自由移民が急速に増加した（富永 1995）。この自由移民の移動において、日本の横浜は、北米のヴァンクーバー、サンフランシスコそしてホノルルへの移動の拠点となっていた⁷⁾。そして1914年に発生した駒形丸事件は、そのような流れを示す史実としてみなすこともできよう⁸⁾。

さてこの当時の在日インド人はどのような属性を有する者であったのであろうか。兵庫県統計書には在日外国人の職業が示されている。1905年の統計をみると英領印度総数59名は、男58名、女1名であり、職業は商社員32名、貿易商23名であった。この値に示されるように、在日インド人のほとんどが貿易関係者で女性が少ないことから、あくまでも商業活動による一時滞在者としての色彩が強く、移住の意志があまりないことが伺える。また農業・工業労働を目的とする者がほとんどいない点にも当時の在日インド人の特色があるといえよう。では、どのような商業に関与していたのであろうか。藤井（1986）によれば、1880年代に横浜にシンディ・商人が来日している⁹⁾。横浜への来日は、当時横浜が最大の輸出港であったことによる。大日本外国貿易年表によれば、日印間の貿易は1899年において金額ベースで絹織物（羽二重）は、全体の17.8%を占め、石炭につづく第2位の輸出品目になっている。さらに1910年には25.8%となり、輸出品目の第1位となっている。絹織物は高級サリーなどの生地となるものであり、戦前においてインド向けの絹織物の輸出は1929年をピークとして常に増加していった¹⁰⁾。初期においては、この絹織物の買い付けを目的に多くのインド人商人が来日したと思われる。関東大震災（1923年）前の横浜には、60社近くのインド商社が立地し、そのすべてが絹織物に特化していたといわれている（富永 1994）。その後、対印貿易において、しだいに綿織物の比重が高まり、1916年には金額ベースで綿

織物が絹織物を上回る。そして関東大震災の頃には、綿織物の対印の輸出額は絹織物の3.8倍となっている。綿織物の中心は、大阪紡績所などが立地する関西であり、それゆえに関西の輸出の中心であった神戸へのインド人商人の進出がみられた。とくに第一次世界大戦中の1914年から1918年の間において、インドは英国本国からの綿製品輸入が途絶えた関係で日本からの商品を仰がねばならず、インド商人の来日が目立って増えた。このように当時のインド人商人は主として繊維を扱う者が多かったと思われる。関西においても、インド人相手の商人から「昔からインド人といえば、絹、人絹、レーヨン、綿製品などの、繊維関係の商品を扱っているのにきまってまん」という言葉（金谷 1961）は、そのことを代弁している。またインド人商人による輸出先はインドだけに限らず、在外インド人のネットワークを生かし、世界各地に輸出されていたようで、在日インド人は、日本からの対印貿易面に活躍する人々というよりも日本商品を世界に売り込んで、そのサヤで生活している商社が多いと指摘されている（金谷 1961）。

在日インド人の居住パターンについてみてみよう。すでに述べたように1899年に在日外国人の居住地の制限がなくなる。しかし戦前においては、兵庫県内で神戸市在住の割合は常に90%を越えていた。このことは彼らが港神戸での商業活動を目的に滞日していたことを表わすとともに、在日インド人の拡散がほとんどなされなかったことを示している。

さて第1期は、在日インド人社会の揺籃期に位置づけられる。在日インド人の数も次第に増えることで、彼ら自身の社会組織の形成がみられるようになった。在日インド人による社会組織の嚆矢となるのが、1904年に神戸で設立されたオリエント・クラブである。オリエント・クラブは1913年にインド・クラブとして再出発し、第二次世界大戦中に一時的に活動を中断したものの、戦後に再開し今日も続いている。また1923年頃にはパーシークラブ設立されている。そして横浜でも、1921年に横浜市インド商協会が設立されている。

1894年に日清戦争、そして1904年には日露戦争が勃発した。両戦争において、とくに日露戦争における日本の勝利はアジア諸地域の独立運動に大きな影響を与えた。第一次世界大戦勃発の頃には、ラーシュ・ビハリ・ボースらインド独立運動の活動家が多く来日するようになった。そして1915年に東京ではインド独立の意図を強く示した在日インド人主催の大正天皇即位祝賀会が開催された。これに対して英国政府は日本に抗議し、日本政府は日英同盟の関係もあり、在日インド人活動家への退去命令を発している。その後、1930年代に入り、日本が国連脱退・世界的な孤立化、そして大東亜圏構想にもとづくアジア民族自決政策などの政治状況の変化によって、インド人ならびに在日インド人への対応も変化した。その中で、在日インド人による独立運動支援活動も継続的に展開されていった。

- 2 関東大震災後から第二次世界大戦開始まで 神戸を中心とする在日インド人社会の発展
第2期は関東大震災から第二次世界大戦開始までである。1923年9月に発生した関東大

震災は、横浜などの在日インド人にも多くの被災者を出した。当時、横浜には、50社以上の商社が立地していた（金谷 1961）。震災によって36名の在日インド人が死亡し、その中には22人のシンディー商人が含まれていた（藤井 1986）。九死に一生を得た人々は、着の身着のまま同胞の住む神戸に避難し、当時すでに存在していた在日インド人の社会組織であるインド・クラブやパーシー・クラブに收容された（金谷 1961）。その後、震災がひと段落すると、横浜市や横浜絹業復興会によって、在日インド人商人優遇策が打ち出され、強力な招致運動がなされた。このような運動がなされたことは、横浜の貿易において、在日インド人商人の果たしていた役割が小さくはなかったことを表しているといえよう。しかし最終的に、横浜に戻ったのは16社にとどまり、34社はそのまま神戸に残り、新たに商売を再開することとなった（金谷 1961）。

この関東大震災を契機とする在日インド人の移動により、在日インド人社会は第2の時期に入ったといえよう。つまりそれまでは横浜と神戸の二極に分かれた在日インド人社会が、神戸を中心とする在日インド人社会へと転換していったのである。横浜市統計書に在日外国人の統計が出てくるのは、関東大震災が発生した1923年以降である。1923年12月31日の時点での、英領印度の数はわずかに2人でしかない。翌年の1924年には27人と前述の横浜による招致運動の成果がみられるが、その後1925年から1935年の間は30人から50人の間を推移した。同時期に、神戸では128人（1925年）から353人（1935年）に増加している。そしてこの神戸を中心とする傾向は、その後、第4期の1970年代まで続くことになる。

このような神戸における在日インド人の増加は、新たな社会組織や宗教施設の建設をうながした。1930年代に入って、絹織物業者の社交クラブとして、シルク・マーチャント・アソシエーションが設立されている。この構成員はシンディー商人が中心である。また1935年には、神戸にイスラム寺院が建立された。そして後述するインド商業会議所も神戸に設立されている。

神戸におけるインド人商社は1925年頃には120-130社を数え、さらに1937、38年頃になると163社となり、そして1939年には200社を越えるに至っている（金谷 1961）。このようなインド商人の進出は、当時のアジアをとりまく状況と深くかかわっていたと考えられる。1931年の満州事変を契機に、中国人の排日運動が展開された。この排日運動の特徴は、中国人商人が積極的に行動したことであり、中国人貿易商の勢力圏下にあった東南アジア市場において日本からの貿易の縮小が余儀なくされたのである。そこで、日本の輸出先として中国人貿易商の勢力圏外にある英領印度に目が向けられた。このインド向け輸出において、日本人貿易商はもとよりインド人商人の活躍がみられ、日印会商の席でも、輸出品の4割は「印度人ノ取扱」であったと報告されている（籠谷 1987）。

1933年に日本品全体の輸入制限となりうる「インド産業保護法」が制定された。それに対応するためにインド・シムラーにて日印会商が開催され、1934年に新しい日印通商条約

が締結された。この新日印通商条約では、日本の最恵国待遇の継続は認められたものの、綿布輸入統制や雑貨の輸入関税の引き上げがなされた。このように日印貿易においてその規模を縮小せざるを得ない状況となったにもかかわらず、前述のように神戸のインド商社は増加し、また在日インド人の数も増加している。これは在日のインド人商人が、日印貿易だけに依存するのではなく、すでに述べたように、世界に広がるインド人ネットワークの中で商売を行っていたことによるものと推測される。また東南アジアにおいても、日本商品の販路拡大に、中国人商人にかわって、インド人商人のネットワークが重要な役割を果たしたものと思われる。

さて戦前において、継続的に在日外国人の数が統計上追えるのは、1939年までである。図1が示すように、第二次世界大戦直前の1935年から1939年にかけて、在日インド人の数が急増している。この傾向は、それまで停滞していた横浜においても同様の傾向が見いだされる。つまり横浜市統計書によると、1935年は42人であったのが、翌年の1936年には120人に、そして1937年200人、1938年195人となっている。当時、在日インド人がもっとも多く住んでいた神戸においては、1935年は353人であったのが、1936年には597人となり、1937年から1939年は600人台となっている¹¹⁾。

3 戦中期 第二次世界大戦期の在日インド人社会

1939年に第二次世界大戦が勃発し、1940年には英領印度政府から次々と貿易を制限する政策が打ち出された。1941年にはいると、日本・インド間の定期船の休航がなされ、1941年12月に日本はイギリス、アメリカ、オランダなどに宣戦布告し、太平洋戦争に突入した。このような状況の中、在日インド人達は、商社を閉鎖し、主としてバンコク、シンガポール、ラングーンへ転出することとなった。第二次世界大戦開始時の1939年には兵庫県に632人もいた在日インド人は、1942年には114人、さらにはその後40人ほどにまで減少した。このように短期間に、ほとんどの在日インド人の転出がなされたことにも、彼らの特徴が伺えるといえよう。つまり彼らが商業活動を主たる目的とした自由移民であり、状況に応じて行動する、そして行動できる立場にあることを示している。

当時、日本に残ったインド人は、日本人を妻子とする者、あるいはインド独立運動にその生死をかけた人々であった(金谷 1964)。この時期の在日インド人にとって、最大の関心事は、インド独立であったと思われる。日本との関わりからその活動の中心人物として、2人のボースをあげることができる。つまりR・B・ボースとS・C・ボースである。彼らの活動の中心となった組織がインド独立連盟とインド国民軍であり、そして1943年にシンガポールで樹立されたインド臨時政府であった。インド独立連盟の下にはアジア在住の300万人のインド人がいた。かれらインド人は解放と自由を願う必至の思いで独立運動を支援したのであり、インド国民軍の戦いは民衆組織の上にくりひろげられていた(丸山 1985)。太

平洋戦争の開始により、英領印度に属する在日インド人は敵性外国人の規定が適用されることとなった。そのため神戸では、再度山の外国人抑留所に収容された。その後、日本政府は、インド独立を支援する立場をとり、敵性外国人の規定を解除し、友邦国人として取り扱うようになった（金谷 1964）。戦時中少なくとも在日インド人らによっても独立運動の支援がなされ、インディアン・ナショナル・アソシエーションが設立されている。またインド独立連盟、インド国民軍の重要拠点の一つが東京であり、重要な会議が東京で開催された。終戦当時、インド独立連盟などの首脳部は東京に集まっており、また約40人ももの士官候補生がその教育を受けるために東京に残っていた（丸山 1985）。このように戦時中は、独立運動とのかかわりで、かなりのインド人が日本に滞在していたものと推測される。

第3期における在日インド人の特徴は、他の期とは異なり、彼らの多くは独立運動に関わる目的で在日していた点にあるといえよう。

4 戦後から1970年代まで 戦前型在日インド人社会の再生

戦後の南アジアにおける最大の変化は、英領印度からインド、パキスタン、さらにスリランカがイギリスより独立したことである。そして1971年にはパキスタンからバングラデシュが独立した。そこで、国籍の問題がクローズアップすることとなった。独立に際して、イギリスはかつての植民地の住民に対して、イギリス国籍の取得を認めた。またインドとパキスタンの分離独立という形をとったため、英領印度に属していた者は、イギリスの他、インドの国籍あるいはパキスタンの国籍のいずれかの選択を迫られることとなった。

戦時中も日本に残ったインド人の一部には、イギリス国籍を取得した者がいる（金谷 1964）。1947年の分離独立後の1950年における在日インド人（以下、インド共和国の値のみ）の数は255人であり、一方在日パキスタン人はわずかに4人でしかなかった。戦前の在日インド人の構成で、大きな部分を占めていたのは、シンディー商人であり、彼らの故郷の地は、パキスタン領になる。しかし彼らの宗教はヒन्दウー教であったことから、印パ分離独立に際して、彼らの多くは故地を離れインドに拠点を移し、インド国籍を選択した¹²⁾。1950年の統計には、その結果が反映されているといえよう。

さて戦後の全体的傾向を見るために再び人口動態に目を向けることにしよう。図 1 は、英領印度から独立したインド、パキスタン、そしてバングラデシュの在日者人口の経年変化を示している。インドについては、戦前と同様に、全国と兵庫県を示している。戦前と戦後を比較して、もっとも異なる点は、戦前においてはほとんどが兵庫県、そのなかでも神戸に在日インド人（英領印度）が集中していた。それに対して戦後は、1965年頃までは、在日インド人のうち兵庫県の在日インド人が占める割合が50%以上を維持しているが、その後、その割合は減少し続けて、1997年にはわずかに約14%程度を占めるにすぎなくなっている。しかし兵庫県の在日インド人の実数による動向をみると、一貫して増加傾向を示している。つまり戦後は兵庫県以外の地域の在日インド人の増加が大きいというこ

表 1 日本におけるインド系商社の立地動向

年	神戸	大阪	横浜	東京	計
1939	200	20	35	0	255
1950	60	6	1	20	87
1953	12	70	15	11	108
1957	3	96	4	3	106
1987	26	132	9	9	176
1997	41	79	5	7	132

出所：1939, 1950, 1953, 1957は金谷（1964）による。

1987, 1997は富永（1999）による。

とである。とくに1980年代以降にその傾向が強くなっている。以上のことから、人口分布において兵庫県（神戸市）中心の傾向が残る戦後から1970年代までを第4期とし、兵庫県以外の地域での在日インド人が急激に増加する1980年代以降を第5期としてまとめることにしたい。

第4期は、戦前型在日インド人社会の再生という点に特徴がある。戦後すぐに日本にやってきたインド人の多くは、戦時中にバンコク、シンガポール等へ移住していた者であり、あるいは戦前に形成された神戸を中心とするネットワークを頼ってきた者である。この時期は、折しも朝鮮動乱の余波を受けて、日本に繊維ブームが起こった時期と合致し、また日本・インド間の定期便船も再開をはじめた。販路の確保において、世界各地と独自のネットワークを有するインド人であるが故に、より有利な商取引を行うことができたのである（金谷 1964）。戦後になって、新たな在日インド人の商業の動きとして、真珠業者の流入があげられる。真珠は戦前の1928年に御木本による真円真珠特許公開後、神戸は真珠の重要な加工・集散地となっていた。戦前においては、ボンベイ支店の御木本を通じて真珠の取引が行われ、インド商人はほとんど介入していなかった。戦後、ジャイナ教徒のインド商人によって神戸での真珠ビジネスがはじめられ、今日に至っている。現在、神戸には約30人のインド人真珠業者が従事しているが、すべてジャイナ教徒である。また彼らは、インド・クラブの主要メンバーとなっている。

表 1は当時のインド商社の立地数の動向を示したものである。この表が示すように、1939年において商社は圧倒的に神戸に集中しているのが分かる。しかし1950年になると商社の総数は激減している。そして1953年、1957年には100社台となり、数的には安定している。さて1953年において注目すべき点は、大阪に立地する商社が増えている点であり、1957年には全体の9割が大阪に立地している。このような大阪への集中の理由として、大阪で商取引が行われること、神戸の復興の遅れや交通事情の悪さのため大阪での取引に支障が生じることなどが指摘されている（金谷 1964）。神戸市は1954年頃に、インド商社を

引き留めるためにボンベイ・タウンの建設を計画をしたが、結局、立ち消えとなり、商社の神戸から大阪への移動の流れは止まらなかった。しかしこのような商社の移動とは別に、居住地はあいかわらず神戸が中心となっている¹³⁾。

戦後になって、在日インド人の社会組織も再開し、1949年にインド商業会議所、1954年にインド社会協会、そして1956年にインド・クラブが再開している。これらはいずれも引き続き神戸に設置されており、在日インド人社会が神戸を中心としていることを反映している。しかし前述の商社の動向を反映して、インド商業会議所は1957年に大阪へ拠点を移している。

1950年代には、在日インド人社会で新たな動きがみられた。それは沖縄に在日インド人社会の形成がみられたことである。米軍基地と関わって、米軍人・軍属を顧客とすることを目的として香港から洋服業の店が進出した。沖縄の在日インド人は、それらの店から個人として独立した者が多い。当初、洋服業を行っていたが、沖縄復帰後、米軍基地の経済が弱まるなかで、米軍人だけでなく日本人を顧客としたレストラン、みやげ物屋へと展開している。かれらは沖縄県でも、米軍基地に近接した沖縄市と北中城村に集住している。彼らのほとんどはシンディーである(Douglas 1991, 富永 1994, 堂前 1997)。1961年には沖縄にインド人社会協会(Indian Social Association)が設立されている。このような米軍基地との関わりでは、山口県の岩国市にも若干の在日インド人の集中がみられる。

1950年代には、戦前の在日インド人の再来日による商業活動の再開、また在日インド人の社会組織も順次再開するなど活発な動きが見られた。しかし1960年代、1970年代においては、在日インド人の数そのものは増えているが、在日インド人社会の構造には大きな変化はみられなかった。

5 1980年代から現在 ニュー・カマーによる在日インド人社会の形成

表 2は1984年と1997年における在日インド人の県別の人口を両年間の増加数が多い順に並べたものである。1984年において、全体の41.0%は兵庫県に居住しており、第2位は東京都の26.1%である。そして100人を越えているのは、沖縄、神奈川、大阪を含む5県のみであった。また在日インド人の居住していない県は8県におよぶ。このように1984年の時点では、まだ第4期の神戸を中心とする在日インド人社会という特徴がみられ、分布も非常に限られていたといえよう。1997年をみると、第1位は東京都であり、約3.8倍の増加を示している。一方第2位は兵庫県で両年の間で67人の増加はあるものの、全体に占める割合は14.3%でしかなく、兵庫県と東京都の立場は逆転している。また増加の多い県をみると、東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城といずれも関東地区の都県である。在日インド人が居住していない県がなくなる一方で、在日インド人の数が100人以上の県は10県におよんでいる。このように1997年になると在日インド人の人口分布は関東地区に中心が移るとともに、全国的な拡散傾向もみられる。なお在日インド人数が減っているのは、沖縄県と山口

表 - 2 県別在日インド人数の動向 (1984年・1997年)

年	1984年		1997年		増減	
総数	2,434	(100.0)	7,478	(100.0)	5,044	
東京	635	(26.1)	2,382	(31.9)	1,747	△(5.8)
神奈川	161	(6.6)	714	(9.5)	553	△(2.9)
埼玉	13	(0.5)	455	(6.1)	442	△(5.6)
千葉	32	(1.3)	474	(6.3)	442	△(5.0)
茨城	8	(0.3)	369	(4.9)	361	△(4.6)
愛知	41	(1.7)	338	(4.5)	297	△(2.8)
大阪	153	(6.3)	319	(4.3)	166	▼(2.0)
群馬	3	(0.1)	139	(1.9)	136	△(1.8)
栃木	2	(0.1)	97	(1.3)	95	△(1.2)
山梨	0	(0.0)	88	(1.2)	88	△(1.2)
北海道	15	(0.6)	89	(1.2)	74	△(0.6)
静岡	4	(0.2)	72	(1.0)	68	△(0.8)
兵庫	999	(41.0)	1066	(14.3)	67	▼(26.7)
宮城	4	(0.2)	61	(0.8)	57	△(0.6)
福岡	19	(0.8)	71	(0.9)	52	△(0.1)
新潟	4	(0.2)	45	(0.6)	41	△(0.4)
長野	12	(0.5)	53	(0.7)	41	△(0.2)
福島	0	(0.0)	36	(0.5)	36	△(0.5)
京都	33	(1.4)	69	(0.9)	36	▼(0.5)
広島	18	(0.7)	53	(0.7)	35	△(0.0)
岐阜	1	(0.0)	29	(0.4)	28	△(0.4)
三重	6	(0.2)	26	(0.3)	20	△(0.1)
愛媛	4	(0.2)	24	(0.3)	20	△(0.1)
石川	1	(0.0)	20	(0.3)	19	△(0.3)
滋賀	1	(0.0)	20	(0.3)	19	△(0.3)
岡山	4	(0.2)	23	(0.3)	19	△(0.1)
富山	2	(0.1)	15	(0.2)	13	△(0.1)
徳島	4	(0.2)	17	(0.2)	13	△(0.0)
岩手	3	(0.1)	12	(0.2)	9	△(0.1)
長崎	1	(0.0)	10	(0.1)	9	△(0.1)
香川	0	(0.0)	8	(0.1)	8	△(0.1)
高知	4	(0.2)	12	(0.2)	8	△(0.0)
大分	1	(0.0)	9	(0.1)	8	△(0.1)
青森	0	(0.0)	7	(0.1)	7	△(0.1)
奈良	6	(0.2)	12	(0.2)	6	△(0.0)
熊本	2	(0.1)	8	(0.1)	6	△(0.0)
宮崎	4	(0.2)	10	(0.1)	6	▼(0.1)
鹿児島	2	(0.1)	8	(0.1)	6	△(0.0)
秋田	0	(0.0)	5	(0.1)	5	△(0.1)
佐賀	1	(0.0)	6	(0.1)	5	△(0.1)
山形	0	(0.0)	4	(0.1)	4	△(0.1)
鳥取	1	(0.0)	5	(0.1)	4	△(0.1)
和歌山	0	(0.0)	2	(0.0)	2	△(0.0)
島根	0	(0.0)	2	(0.0)	2	△(0.0)
福井	1	(0.0)	2	(0.0)	1	△(0.0)
山口	44	(1.8)	42	(0.6)	-2	▼(1.2)
沖縄	185	(7.6)	150	(2.0)	-35	▼(5.6)

出所：在留外国人統計（昭和60年度版，平成10年度版）

表 3 関東地区における母語別職業

(単位：人)

使用言語	ヒンディー語	ベンガル語	タミル語	グジャラーティー	マラーヤラム語	シンディー語	マラーティー語	パンジャーブ語	テルグ語	カンナダ語	合計
商業	25	17	10	10	5	34		8			109
コンピュータ関係	10	11	12		7		7		5	3	55
銀行員	19	6	8	4		2	3				42
学生	16	7	5		10		4				42
宝石商	14			12		2					28
レストラン経営	14							8			22
エンジニア		4	8		4		3				19
大使館関係	12							6			18
旅行会社関係	9										9
教育関係		4									4

備考：Indian Community Activities Tokyoの会員リストより作成した富永（1994）の表を再整理した。

県である。両県に共通していることは、米軍基地が立地していることであり、近年の米軍基地の動向がその減少に関わっていると推察される。

ここで再び表 1 をみってみることにしよう。表 1 には1987年と1997年の在日インド人商社の数が地区ごとに示されている。1987年の時点では、大阪が132と全体の75.0%を占め、1950年代に商社が神戸から大阪へ移動したことの傾向がこの時点でもみることができる。1997年になると大阪の商社の数が減少し神戸の数が増加している。これは神戸にインド人商社18社の共同出資によるITCビル(International Trade Center Building)が完成し、大阪から神戸にインド系商社が移ったことや、神戸ポートアイランドにインド系資本によるパール・シティが完成したことによる。インド商業会議所の会員の事務所と自宅の電話番号局番により、その所在地を調べた研究によると、事務所が大阪にあるもののうち、72.6%が自宅は神戸局であった(藤岡 1983, 藤田 1994)。現在でも仕事は大阪、住まいは神戸というパターンがみられる。

さて在日インド人の全国的な分布では、関東地区の増加を指摘した。一方、表 1 の在日インド商社の数をみると、関東地区である東京、横浜の商社数は増えていない。というより減少しているのである。表 3 は、関東地区の在日インド人の親睦団体であるIndian Community Activities Tokyoの会員リストをもとに、職業別に整理しものである。この表で示されるように、最も多い職業が商業であり、続いてコンピュータ関係、銀行員、学生となっている。商業と回答している者の具体的な内容は分からないものの、依然として商業活動が在日インド人の主たる目的であることが指摘される。では、表 1 では、何故関東地区の数が減少しているのでしょうか。表 1 の値は、インド商業会議所の会員名簿をもとに作成されたものである。つまり、近年増加している関東地区の在日インド人は旧来の在日インド人組織であるインド商業会議所とは直接にはかかわらない形で、事業を展開して

いるといえよう。戦後の第4期には、新たに真珠業者が参入した。彼らはインド商業会議所の会員となって、既存の組織に入り込んでいったのに対して、この第5期のニューカマーは異なる行動形態を示しているといえよう。これらのことから、インド商業会議所に加入し神戸を中心とするオールドカマーのグループと、近年関東地区を中心に進出しているニューカマーのグループに分けることができる。またニューカマーが多い関東地区では、既存の社会組織として横浜インド人協会があるが、その構成員はオールドカマーによって占められている。それ以外の商業組織はなく、また前述の Indian Community Activities Tokyo も特定の個人的なボランティアで運営がなされているにすぎない。

ニューカマーの特徴として、エレクトロニクス関連など新しい業種に進出していることや、レストランでのコックなど比較的低賃金の労働者も含まれていることがあげられる。また1980年代以降、送出国のインドでは自由化政策が次第に取り入れられている。その流れは1991年の新経済自由化政策につながっている。この自由化の流れのなかで、日本企業のインドでの現地工場の立地がみられ、スズキ出資によるマルチ・ウドヨグ社をはじめとする自動車企業は、インド国内に工場を立地させるとともに、現地採用のインド人を技術研修のために日本派遣しており、研修目的で日本に滞在するインド人が増えている。

在日インド人の歴史を、開国以降の約150年を対象に考察した。本章ではその150年を5つの時代区分を行い、それぞれの動向を整理した。その中から、在日インド人の特徴として、まず彼らが商業活動を目的とする自由移民であるという点があげられる。これは一貫した傾向である。ただし、第二次世界大戦中は、商業活動を目的とする在日インド人の大半が国外に流出し、その一方で当時の日本の軍事的戦略の立場からインド独立運動を支援した関係で、インド独立運動に関わるインド人が東京等に滞在した。在日インド人社会は当初横浜からはじまり、次第にその中心を神戸に移した。関東大震災が神戸中心の在日インド人社会形成への最終的要因となった。戦後も神戸を中心とする在日インド人社会が維持され、それ以外では米軍基地に関係する形で、沖縄、山口において在日インド人社会が形成された。1980年代以降にそれまでのオールドカマーとは異なる形で、ニューカマーによる在日インド人社会が関東地区を中心に形成されている。さらに1990年代に、関東地区を中心とするニューカマーによる在日インド人社会は大きく拡大した。その実態については、第4章において詳しく考察する。

注

- 1) 本章で使用する「移民」は、定住、定着性を有する者だけでなく、国境を越えて、自国以外に、短期的に滞在、逗留する者も含めた広い意味で用いる。
- 2) 同年イギリス、ロシア、オランダ、フランスとも同様の条約を結んでいる。
- 3) 各条約における外国人居住権の進展については、大山（1967）を参照のこと。
- 4) 各地の雑居地については、神木・崎山編（1993）、堀博・小出石訳（1993）を参照のこと。
- 5) 日本郵船による定期船航路の進展については、日本郵船（1935）、日本郵船（1956）、日本経営史研究所（1988a）、日本経営史研究所（1988b）を参照のこと。
- 6) 小口（1999）では、その事例として、ハイデラバード（パキスタン）に拠点を持つキマトライ（Kimatrai）商会を紹介している。
- 7) 当時の自由移民の流れについては、富永（1995）の図4を参照のこと。
- 8) 駒形丸事件については、古屋野編（1982）に概要がまとめられている。
- 9) この情報は、インディアンソシアルソサエティ（Indian Social Society）の会員名簿の前書きに記載されている（藤井 1986）。
- 10) インドへの絹織物ならびに綿織物の輸出の動向については、小口（1999）が詳細な考察を行っている。
- 11) この急激な増加の理由を実証的に明らかにした研究はみあたらない。ここでは統計値を示すにとどめておく。
- 12) 富永（1994）、藤井（1984）の事例研究において、このようなケースが多く示されている。
- 13) 神戸での在日インド人の居住パターンについては、藤岡（1983）、藤田（1994）を参照のこと。

資料 - 1 日本における南アジア系移民関係年表

年代	時期区分	移民基礎データ	移民社会の動向	移民法関係	地域の政治経済動向	インドと英帝国、世界情勢
1800	前史				1639年から：鎖国	
1807						1807年：イギリスによる奴隷貿易の廃止
1834						1834年：イギリス植民地での年季契約労働制度の開始
1850年代	第1期：在日インド人社会の形成（横浜・神戸）		1854年：日本開国，アメリカ・ロシア・イギリスと和親条約の締結（オランダとは1855）。下田・函館（後に長崎）の開港が決まる			
					1858年：修好通商条約（アメリカ・ロシア・イギリス・オランダ・フランス）の締結，長崎，神奈川の開港が決まる。下田の開港	1857年：インド大反乱（-58年）
					1859年：貿易の開始，神奈川（横浜）・函館・長崎	1858年：ムガル帝国の滅亡，東インド会社を廃止し，イギリスによるインド直接統治の開始
1860年代				1866年：日本人の海外渡航禁制の解除		
			1868年：神戸において居留地・雑居地の形成	1868年：神戸の開港，大阪の開港	1868年：明治維新	
				1869年：兵庫県が「外国人遊歩規定」を制定	1869年：新潟の開港，東京の開港	
1870年代					1877年：インド綿糸の輸入が盛んになる	1877年：インド帝国（英領印度）の成立
1880年代		1880年代：シンディー商人が横浜に来る 1881年：最初の在英領印度人が記録される（第二回日本帝国統計年鑑）			1883年：大阪紡績所の設立 1885年頃：インド・神戸の貿易がはじまる	
						1886年：ビルマのインドへの併合
					1889年：印度綿業視察団の派遣	
1890年代			1891年：R. D. タタの来日とタタ商会神戸支店の設立		1891年：日本の国産綿糸の生産高が輸入量を上回る 1892年：インド綿が原綿消費量の半分を占め，中国綿を抜く	
			1893年：J. N. タタの来日		1893年：日本一ボンベイ航路定期便（日本郵船・タタ商会）の開港	
					1893年：日本商社によるインド綿の直接買付の開始	
					1894年：在ボンベイ日本領事館の開港	1894年：日清戦争（-95年下関条約調印）
					1894年：日英通商航海条約調印（条約改正）	
					1899年：日英通商航海条約の実施	
				1899年：内務省令第32号（宿泊居住其ノ他ノ件）の発令（外国人登録の始まり）。在日外国人の内地雑居化	1899年：条約改正にともない居留地の廃止	
1900年代		1901年：在英領印度人28人	1900年：日印協会の設立		1901年：綿糸の輸出が輸入を上回る 1902年：日英同盟	
			1904年：オリエンツ・クラブ（Orient Club）の設立（神戸）		1904年：日印通商航海条約の批准	1904年：日露戦争（-1905年ポーツマス条約調印）
			1907年：シヴァージーを祝う式典の開催（東京・虎門女学院於）		1905年：第二次日英同盟	
			1907年：印度学会を設立		1907年：日本総領事館の開港（カルカッタ）	
					1908年：東京外国語学校にヒンドウスタニー語とタミル語学科が開設される	
		1909年：東京外国語学校にヒンドウスタニー語の外国人講師としてA. H. ムハンマド・バルカトゥラーが来日				
1910年代		1910年：在日英領印度人52人			1910年：日本一カルカッタ航路定期便（日本郵船）の開港 1911年：第三次日英同盟	
			1913年：インド・クラブ（The India Club）設立（神戸）			

年代	時期区分	移民基礎データ	移民社会の動向	移民法関係	地域の政治経済動向	インドと英帝国, 世界情勢	
		1914年: N・S・マラーターの来日	1914年: 駒形丸事件の発生			1914年: 第一次世界大戦(-18年)	
		1915年: 在日英領印度人74人	1915年: A・ムケルジー, B・シング, R・ラーイ, H・L・グプタの来日				
			1915年: R・B・ボースの来日				
			1915年: 在京インド人による大正天皇即位祝賀会の開催				
			1915年: 在日インド人活動家への退去命令				
			1916年: タゴールの来日				
					1918年: インド鉄鋼の設立(岸本商会・ムケルジー家・バーン商会の合併)		
						1919年: インド統治法提出	
		1920年代	1920年: 在日英領印度人336人			1920年: 日本における国勢調査の開始(以後, 5年ごとに, ただし1945年分は1947年に実施)	
				1921年: 横浜インド商人協会 (Indian Merchant Association of Yokohama) の設立		1921年: 日英同盟の破棄決定	
第2期: 神戸を中心とする在日インド人社会の発展			1923年: 被災者が横浜から神戸へ移動		1923年: 関東大震災の発生		
			1924年: 横浜によるインド商社帰国運動				
			1924全アジア協会(東京)の設立				
			1924年: アジア協会(神戸)の設立				
			1926年: 汎アジア会議(長崎)の開催				
						1929年: 世界恐慌のはじまり	
1930年代	1930年: 在日英領印度人322人	1930年代初期: インド人社会協会(The Indian Social Society)の設立(神戸)					
				1933年: 日印会商の開催(シムラー)	1933年: インド産業保護法の成立		
	1935年: 在日英領印度人474人			1934年: 新通商条約の調印	1935年: インド統治法公布		
		1936年: イスラム寺院 Kabe Muslim Mosqueの建立(神戸)		1936年: 日本-マドラス航路定期便(日本郵船)の開設			
	1937年: 在日英領印度人が1000人を越える(1008人)	1937年: インド商業会議所(The Indian Chamber of Commerce Japan)の設置(神戸)			1937年: カルカッタで国民会議派運営委員会, 日本製品のボイコットを決議		
第3期: 第二次世界大戦下			1939-41年: バンコック, シンガポール, ラングーン等への移出	1939年: 内務省令第6号(外国人ノ入国滞在及退去ニ関スル件)の発令		1939年: 第二次世界大戦(-45年)	
					1941年: 在印日本人資産凍結令の発令, 日印経済交渉の停止	1941年: 太平洋戦争(-45年)	
1940年代					1941年: 日本-インド間の定期便船が, 順次休航となる	1941年: インド国民軍発足	
		1942年: 神戸の在日インド人が114人となる	1942年: インディアン・ナショナル・アソシエーションの設立				
						1943年: S.C. ボース, 日本の承認のもとインド臨時政府をシンガポールで樹立。	
第4期: 戦前型在日インド人社会の再生				1947年: 外国人登録令(勅令第207号)の発令, 戦後の外国人登録の始まり		1945年: 第二次世界大戦(太平洋戦争)の終結	
					1947年: パキスタン・インド分離独立		
					1948年: 日印貿易の再開	1948年: 「イギリス国籍法」(British Nationality Act, 1948)の制定	
			1949年: インド商業会議所の再開(神戸)		1949年: 上野動物園に象が送られる	1948年: セイロン独立	
1950年代		1950年: 在日インド人255名, 在日パキスタン人4人			1950年: ニューデリーに日本連絡事務所が設置	1950年: インド連邦がイギリス連邦の共和国に	
					1951年: 日本-インド間の定期便船の再開	1951年: サンフランシスコ平和条約の調印	
			1952年: シク寺院(Guru Nanak Darbar)の建立(神戸)	1952年: 外国人登録法の制定(外国人登録令の廃止)	1952年: 日印平和条約調印		
				1952年: 出入国管理令の法律化	1952年: ニューデリーの日本連絡事務所が大使館に昇格, カルカッタとボンベイの日本連絡事務所が総領事館に昇格		
					1952年: 東京のインド連絡事務所が大使館に昇格		
			1953年: 神縄インド人コミュニティの形成がはじまる				
			1954年: インド人社会協会の再開(神戸)				
		1955年: 在日インド人679名, 在日パキスタン人30人					

年代	時期区分	移民基礎データ	移民社会の動向	移民法関係	地域の政治経済動向	インドと英帝国、世界情勢	
1960年代			1956年：日印文化協定		1956年：日印航空協定の締結		
			1956年：インドクラブ再建（神戸）				
			1957年：インド商業会議所が大阪移転		1957年：岸首相の訪印		
					1957年：ネルーインド首相来日		
					1957年：インド領事館の設置（神戸）		
			1958年：関西日印文化協会設立		1958年：日印通商協定の調印		
					1958年：日印経済協力調査委員会日本委員会の発足		
					1958年：ブラサードインド大統領の来日		
			1960年：在日インド人783名、在日パキスタン人89人				1960年代初頭東アフリカ諸国の独立（twice migrantsの発生）
				1961年：インド人社会協会（Indian Social Association）の設立（神縄）			
1970年代						1962年：中印戦争	
			1965年：在日インド人990名、在日パキスタン人159人		1965年：マドラスに日本総領事館が設置		
			1966年：シク寺院の移設（神戸）		1966年：外務次官級定期会議（政府レベル）の開始		
					1967年：日印経済合同委員会（財界レベル）		
					1968年：神戸のインド領事館が総領事館に昇格		
					1968年：日印経済協力委員会合同会議（政府レベル）の開始		
					1969年：I・ガンディーインド首相の来日		
			1970年：在日インド人1266名、在日パキスタン人243人				1971年：バングラデシュの独立
							1971年：英国「移民法」の制定
							1973年：石油危機と湾岸地帯での石油ブーム
1980年代	第5期：ニュー・カマーズによる在日インド人社会の形成	1980年：在日インド人1944名、在日パキスタン人437人、在日バングラデシュ人260人	1980年代初め：パキスタン人、バングラデシュ人の来日数増加始まる				
			1980年：サティア サイ 東京センター（サイババイ）の開設				
			1981年：シュリ サティアサイ（サイババイ）日本支部の発足			1981年：パキスタンから移出労働者のピーク（168,403人。主に湾岸諸国へ）以後、減少	
						1981-82年：バングラデシュで労働力輸出が最大の外貨収入源に。同国政府、国際労働力移動促進政策へ	
				1982年：「出入国管理及び難民認定法」（以下、「入管法」）施行		1982年：バングラデシュ政府、「新海外出稼ぎ法」（The Emigration Ordinance, 1982）制定	
				1982年：国民年金、児童手当などを外国人に適用開始			
						1983年以降：パキスタンを含むアジア諸国から中東産油国への出稼ぎ伸び悩み	
		1985年：在日インド人2546名、在日パキスタン人1032人、在日バングラデシュ人684人	1985年：ヒンドゥー・マンディルの設立（神縄）	1985年：国籍法の一部改正。父母両系主義へ	1984年：中曽根首相の訪印	1985年：パキスタンへの婦国労働者数ピークに	
			1985年：インド人社会協会（ISS）ビルディングの完成（神戸）				
			1985年：ジャイナ寺院（Bhagwan Mahavirswami Jain Temple）の建立（神戸）				

年代	時期区分	移民基礎データ	移民社会の動向	移民法関係	地域の政治経済動向	インドと英帝国、世界情勢	
			1986年：パキスタン・バングラデシュからの来日者、急増	1986年：外国人に対して国保適用開始		1986年：パキスタンで海外移出労働者数過去10年で最低(62,568人)。その後、漸増。1990年には再び115,520人へ	
			1987-89年：パキスタン・バングラデシュ人資格外就労摘発者数、急増				
			1987年：国内(千葉・東京)でムスリム移民による初めてのハラール食品の小売店舗などが開業。以後、増加				
			1989年10月：超過滞在者10万人突破。そのうち、パキスタン・バングラデシュ人数の推計2-3万人	1989年1月：パキスタン・バングラデシュとの査証相互免除協定の一時停止	1988年ころ：好景気 1989年：製造・建設・サービス業などで労働力不足による倒産増加		
1990年代				1989年12月：「入管法」改正案成立 1990年6月：改正入管法施行			
		1990年：在日インド人3107名、在日パキスタン人2067人、在日バングラデシュ人2109人	1990年：在日インド人の県別人口の第1位が兵庫県から東京都へ		1990年：12ヶ国語で初の国勢調査		
			1990年以降：モスクの設立相次ぐ(出資者は在日パキスタン人など)		1990年代はじめ：日系人の労働力需要急増(零細企業ではそ資格外就労の外国人労働者への依存続く)	1990年8月：湾岸危機の勃発。その後、パキスタン・バングラデシュで海外労働者の大規模な帰国現象	
					1990年：海部首相の訪印 1991年11月：超過滞在者20万人を突破する	1991年2月：湾岸戦争終了。この後、パキスタン人などから、クウェートなどに徐々に労働者として還流し始める	
					1991年末から：不況期	1991年：インド新経済(自由化)政策の導入	
			1992-94年：ハラール食品の店舗数、急増	1992年：厚生省、国保加入要件を入国時の在留期間1年以上に。資格外就労者の健保加入禁止 1992年：外国人登録法改正。「永住者」「特別永住者」のみ指紋押捺廃止(翌年施行)	1992年：N・ラオインド首相の来日		
					1993年：インド総領事館が大坂移転		
					1993年5月：超過滞在者20万8000人に達し、ピークに。以後、漸減傾向が続き滞在の長期化が進む		
		1995年：在日インド人5508名、在日パキスタン人4753人、在日バングラデシュ人4935人			1995年：阪神・淡路大震災の発生		
			1990年代後半：日本国内でのハラールミートの生産(屠殺・加工)始まる		1996年：完全失業率3.4%、最悪記録更新		
					1996年：集団密航事件の発生件数が過去最高。密航者に韓国国内で不法就労していたパキスタン・バングラデシュ人も含まれる		
		1997年：パキスタン人の外国人登録者数中、「日本人の配偶者等」のビザ保有者数が1000人を超える。 2000年：在日インド人が1万人を超える(10,064人)	1997年：池袋モスクで母子のためのコーランの教室始まる				

第 章 在日インド人の存在

第 1 節 在外インド人の中の在日インド人

1 はじめに

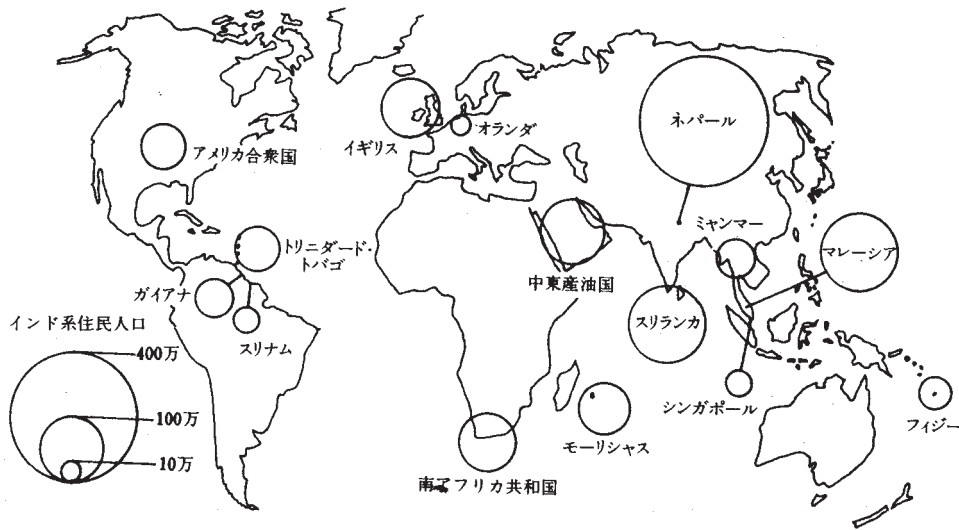
世界に広がる在外インド人の数は、1,500 万人と推定されている。在外インド人の中で、在日インド人を位置づけるための基礎となるのが、統計である。平成12年度大学入試センター試験「地理B」にインド系移民（問いの中では、インド系住民と表現されている）に関する問題が出された。本節は、その試験問題に示された図を出発点とし、在外インド人の統計がどのようにして作成されたのかを検討し、インド系移民の統計の特徴と問題点を明らかにする。

2 邦文論文にみるインド系移民統計

資料 1 は、先に述べた大学入試センター試験問題（以下、単に試験問題と略す）である。ここに、検討する対象としてインド系移民の世界分布図があげられている。これがどのようにして作成されたのかは、図の中に示されている。すなわち、『アジア読本 インド』により作成したとある。『アジア読本 インド』は1997年に河出書房新社より小西正捷編で出版された著書である。同書の中の重松伸司氏の論文「インド世界のイメージ」の間に「インド人移民の分布」を示した図（資料 2）がある。この図に関して、重松氏より、図自体は論文の内容に直接関係のないものであり、また重松氏が作成したものではないというコメントをいただいた。ただし、試験問題がこの図を参照していることはほぼ間違いないと考えられる。そこで、以下の論考においてこの図を指す場合は、単に「アジア読本」と表現することにしたい。さてアジア読本においても、富永智津子氏原図（1995）というように引用文献が示されている。富永智津子氏の論文は、春秋社から小西正捷・宮本久義編で出版された『インド・道の文化誌』のなかに納められた論文「インド人移民の道 その歴史的展開」（以下、富永論文と略す）である。原図とされるのは同論文の「図1 インド人移民の分布（1980年代）」（資料 3）である。この図には、2つの参考文献が示されている。ひとつはThe New Position of East Africa's Asians: Problems of A Displaced Minority The Minority Right Group, Report No16であり、もうひとつは佐藤宏、内藤雅雄、柳沢悠（編）『もっと知りたいインド Ⅰ』弘文堂、1992である。そこでさらに参考文献の一つである佐藤他編（1992）『もっと知りたいインド Ⅰ』にあたってみた。当該のページは、古賀正則氏の論文「人口移動のダイナミズム」（以下、古賀論文と略す）であり、資料 4の図が掲載されている。この図にも、3つの参考文献が示されている。すなわち、Govt of India, Ministry of Labour Year Book 1985、富永論文にもあげられていたThe New Position of East Africa's Asians: Problems of A Displaced Minority. The Minority Right Group,

地理 B

問 7 インド系住民は、世界の多くの国々に居住する。次の図 4 は、インド系住民の国・地域別分布を示したものである (インド、パキスタン、バングラデシュを除く)。図 4 に関する説明文として誤っているものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 14

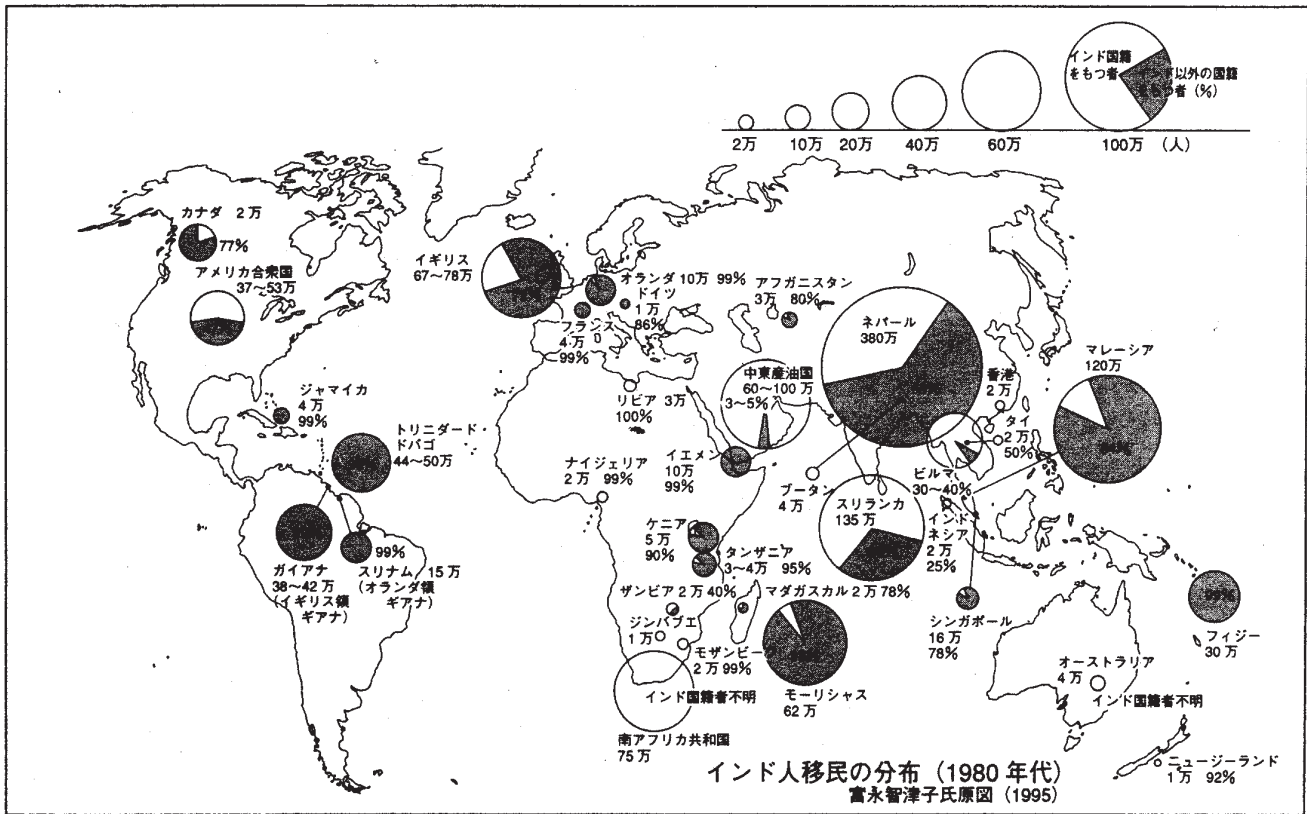


インド系住民が 10 万人以上の国・地域のみを表示。データは 1980 年代。
『アジア読本 インド』により作成。

図 4

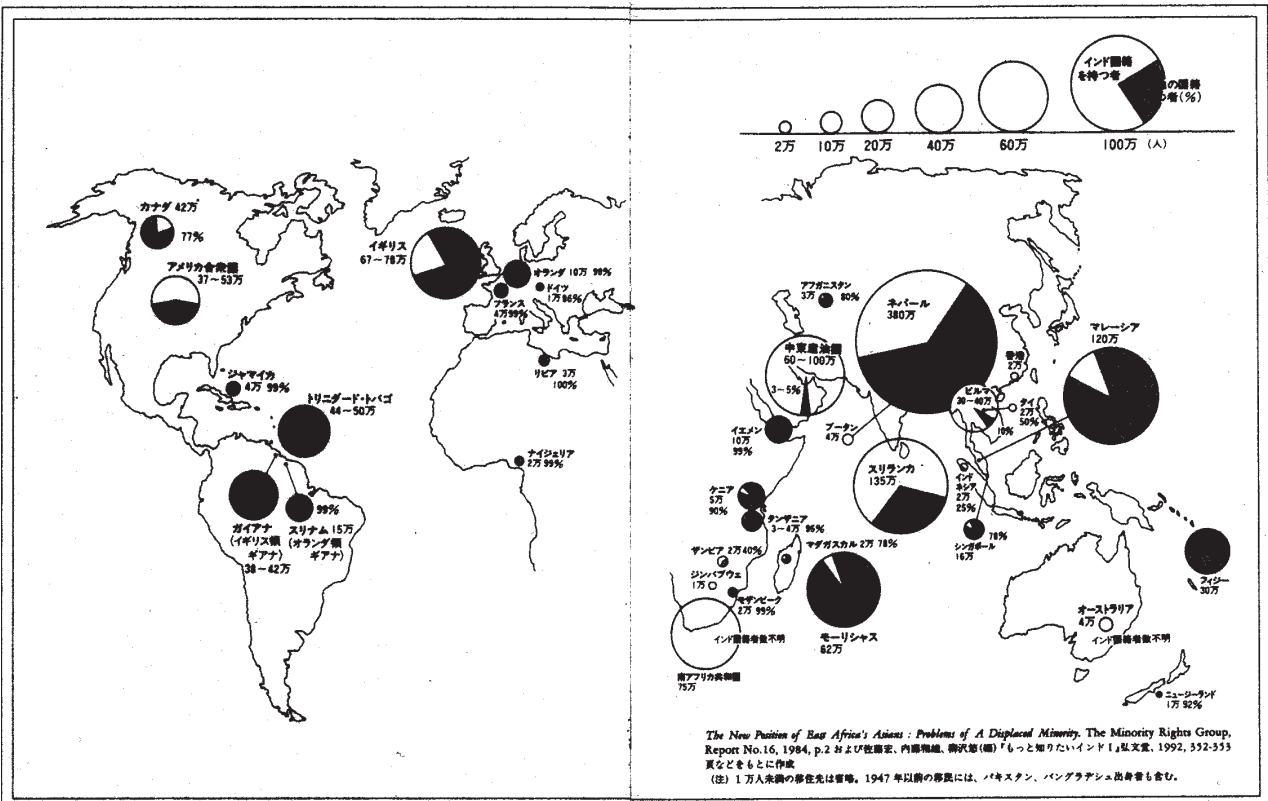
- ① 中東産油国には、工業化や社会資本の整備に伴って生じた労働力不足を補うため流入したインド系住民が多く居住する。
- ② マレーシアには、イギリスの植民地時代にゴム農園の労働者として移住したインド人の子孫が多く居住する。
- ③ 南アフリカ共和国には、アパルトヘイト廃止後に、労働者として移住したインド系住民が多く居住する。
- ④ ガイアナやスリナムには、奴隷制の廃止に伴って、新たな労働力として移住したインド人の子孫が多く居住する。

資料 - 2 アジア読本の図

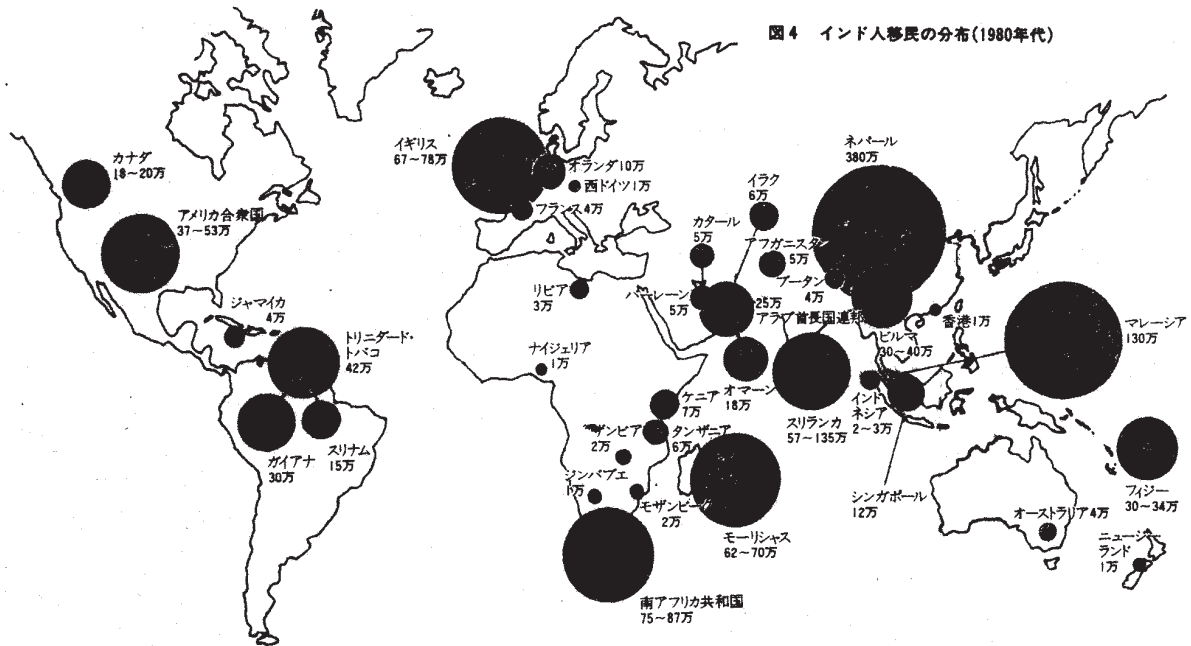


資料 - 3 富永論文の図

図1 インド人移民の分布(1980年代)



資料 - 4 古賀論文の図



(出所) Govt. of India, Ministry of Labour, Indian Labour Year Book 1985, pp.322-329. および The New Position of East Africa's Asians: Problems of a Displaced Minority, The Minority Right Group, Report No.16, Second revised edition, November 1984, p.2. 南アフリカについては, Indian South African, The Minority Right Group, Report No.34, July 1985, p.3. 参照.

(注) 1万人未満は四捨五入した。またインド人移民が1万人未満のところは除いた。ここでいうインド人移民とはインド起源の移民で、国籍は問わない。

Report No16, そして Indian South African, The Minority Right Group, Report No34, July 1985 である。

以上のことから、試験問題はアジア読本を、アジア読本は富永論文を、そして富永論文は古賀論文をもとに、すなわち古賀論文(1992年) 富永論文(1995年) アジア読本(1997年) 試験問題(2000年)という流れで作成されていることが明らかとなった。そしてすべて一次統計ではなく、先行研究に示された二次統計をもとに、それぞれのインド系移民の統計が作成されている。

3 4つのインド系移民統計の比較

ここでは先にあげた4つのインド系移民の統計について、「統計の対象」、「統計の処理」、「統計の値」の3つの点から比較考察する。

1) 統計の対象

統計の対象は、図中ならびに図題のなかで示されている。古賀、富永、アジア読本の3論文では、統計の対象として、「インド人移民」としている。富永論文では「1947年以前の移

民には、パキスタン、バングラデシュ出身者も含む」、古賀論文では「インド人移民とはインド人起源の移民で、国籍は問わない」という注釈が添えられている。これは「インド」という場合、一般には今日のインド共和国を指すが、「インド」にはイギリス植民地である「英領インド」の意味がある。インド系移民の歴史は、イギリスによる年季契約労働制度などの植民地政策と深く関わっており¹⁾、今日のインド系移民の世界的分布は、年季契約労働制度による移動の後、各植民地において定住化し、今日に至っていることが一つの要因となっている。

英領インドの領域は、今日でいえば南アジアの大部分を占めることから、重松(1995)では、1940年代以前の英領インドからの移民を「南アジア系移民」、それ以降にインド共和国国内からの移民を「インド移民」と限定して用いている。また古賀他編(2000)では、インド・パキスタン分離独立以前の英領インドからの移民を指す場合には「インド人移民」とし、パキスタンおよびバングラデシュ成立後に、インドを含むそれぞれの国から移民した人々を一括して指す場合には「南アジア系移民」という表記を用いている。

いずれにしても富永論文、古賀論文においては、この点を配慮して注釈を加えているのである。したがって「インド人移民」の示す範囲は、英領インド時代に移動し定住した移民ならびにその子孫とインド共和国からの移民である。

試験問題では、「インド系住民」という表現が採られている。先に述べたように、図は重松論文をもとに作成したものであり、試験問題と重松論文の図を詳細に比較検討した結果から判断しても、出題者は重松論文以外の資料は参照していないと考えられる。したがって、「インド系住民」としているが、古賀、富永、重松の3論文で用いられている「インド人移民」を表現上置き換えたにすぎない。「インド系」としているのは、インドの意味上の問題(英領インドとインド共和国)を配慮して用いられたと考えられる。

次に、「移民」と「住民」の違いについて考えてみたい。今日の移民研究における「移民」の定義についてみてみると、古賀他編(2000)では、「狭義には就労を目的とする外国への移住を意味し、移住先での居住期間や国籍は問わない。また広義には、就労目的以外の移住(者)、とくに難民(たとえば東アフリカからのインド人再移住者)、移民・難民の家族や子孫もインドやパキスタンなどの出身国以外に居住する限り「移民」に含めている」としている。また社会学の分野の移民研究でも、最近では一時滞在者であるソジョナーに注目した移民研究がなされている²⁾。そして試験問題に示された図には中東への出稼ぎ労働者の数が示されており³⁾、それらは一時的な存在である。それに対して、日本において「移民」といった場合、日本人の南米への移民、ハワイの移民にみられるように、移住は一時的ではなく、恒久的あるいは相当長期というイメージがある⁴⁾。そのようなイメージは、ここで示す「移民」と大きくことなっている。そこで送り出し国側の表現である「移民」ではなく、受け入れ国側の表現である「住民」とすることで、解答者(受験生)によけいな誤解を招かな

いように配慮したものと考えられる。

2) 統計の処理

4つの論文の図は、先行する引用・論文を参照してはいるものの、全く同じではない。それぞれの研究者ならびに出題者は、先行する論文の図に何かしらかの手を加えている。発表年の古い順にそれぞれにおいてどのような変更が加えられたのかをみとめることにしよう。ただし統計値については、3) 統計の値で詳しく検討する。

古賀論文で特徴的な点は、参照している文献では表の形で統計が示されているのに対して、統計地図(分布図)という形で示したことである⁵⁾。統計地図で示されることにより、その地理的事象(ここではインド系移民)の分布状態、広がりや地域の特徴をより容易に把握することが出来るようになる。世界的な分布を特徴とするインド系移民を示すにおいて、統計地図は、極めて有効な表現であり、高く評価される。古賀論文で示された図は、比例記号図と呼ばれるもので⁶⁾、国ごとの統計はその実数(ただし1万未満は四捨五入)とともに比例記号によって示されている。古賀論文では1万人以上の国・地域を取りあげているが、最も多いネパールは380万人であり、最大と最小の差が大きいため比例記号は球が採用されている。円の中がまだらなのは球であることを表現している。

統計地図で表現するという形は、富永論文に引き継がれている。富永論文では、比例記号は球から円に変更されている。円の大きさの算出にあたっては、もとの統計値の三乗根を単位で割ったものを半径として円を描いている。比例円を把握しやすいように、図中には新たに比例円の凡例が追加されている。ここでは統計値が2倍のものは比例円の面積が2倍とはならないので、直接に個々の国の統計を視覚的に比較することが難しい。それ故に凡例が示されているのであるが、マレーシア、スリランカ、ネパールは凡例で示された最上位の値の100万人を越えており、凡例とも比較がしにくい。また見開きで図が示されているため、ヨーロッパ、アフリカの部分が分断されているなど図表現上の問題が指摘される。富永論文では、古賀論文と同様、1万人以上の国・地域を取りあげている。またそれぞれの国・地域のインド系移民の国籍所有者の割合について、総数とともに示している。

次に富永論文と重松論文を比較すると、ほぼそのまま転記されており、大きな違いは見あたらない。そして重松論文と試験問題を比較すると、試験問題では表示する国・地域が10万人以上に絞られている。そして国籍に関する情報は省略され、総数を比例記号で示すのみとなっている。これは出題の意図を考えて、できるだけ解答に必要な情報に限定しようとした結果であると考えられる。各国・地域の統計値は実数が個々には示されていないが、凡例との比較によって推定できるようになっている。そして富永論文のところで指摘した凡例と最大値との問題点が修正されている。基図である世界地図についても、古賀論文とその他の論文では異なっており、新しいものの方が、より適切な世界地図が用いられていると判断さ

表 - 1 インド系移民の統計値の比較

出典	Tandon and Raphael論文	古賀論文	富永論文	アジア読本	大学入試センター試験	
統計対象	Indians Abroad	インド人移民	インド人移民	インド人移民	インド系住民	
論文発行年	1984年	1992年	1995年	1997年	2000年	
記載統計年	1980年	1980年代	1980年代	1980年代	1980年代	
アジア	ブータン	40,000	4万	4万	4万	
	ミャンマー	300,000-400,000	30 - 40万	30 - 40万	30 - 40万	●
	香港	12,600	1万	2万	2万	
	インドネシア	20,000	2 - 3万	2万	2万	
	マレーシア	1,208,500	130万	120万	120万	●
	ネパール	3,800,000	380万	380万	380万	●
	シンガポール	159,000	12万	16万	16万	●
	スリランカ	1,350,000	57 - 135万	135万	135万	●
	アフガニスタン	30,000	5万	3万	3万	
	タイ	20,000		2万	2万	
中東	バーレーン	40,000	5万			
	イラク	20,250	6万			
	オマーン	60,000	18万			
	カタール	30,000	5万			
	アラブ首長国連邦	152,000	25万			
	イエメン	103,500				
アフリカ	中東産油国			60 - 100万	60 - 100万	●
	リビア	10,000	3万	3万	3万	
	ケニア	79,000	7万	5万	5万	
	マダガスカル	20,000		2万	2万	
	モーリシャス	623,000	62 - 70万	62万	62万	●
	モザンビーク	22,050	2万	2万	2万	
	ナイジェリア	15,000	1万	2万	2万	
	南アフリカ	750,000	75 - 87万	75万	75万	●
	タンザニア	59,000	6万	3 - 4万	3 - 4万	
	ザンビア	22,600	2万	2万	2万	
ヨーロッパ	ジンバブエ		1万	1万	1万	
	フランス	500	4万	4万	4万	
	オランダ	101,500	10万	10万	10万	●
	イギリス	673,000	67 - 78万	67 - 78万	67 - 78万	●
	ドイツ	13,000	1万	1万	1万	
北米	カナダ	175,000	18 - 20万	42万	2万	
	アメリカ合衆国	365,000	37 - 53万	37 - 53万	37 - 53万	●
	ガイアナ	424,400	30万	38 - 42万	38 - 42万	●
中南米	ジャマイカ	50,300	4万	4万	4万	
	スリナム	124,900	15万	15万	15万	●
オセアニア	トリニダード・トバゴ	421,000	42万	44 - 50万	44 - 50万	●
	オーストラリア	42,000	4万	4万	4万	
	フィジー諸島	300,700	30 - 34万	30万	30万	●
	ニュージーランド	10,000	1万	1万	1万	

れる。

3) 統計の値

表 1 は古賀，富永，重松の3論文ならびに試験問題に加えて，古賀，富永論文で参照しているThe Minority Right Groupのレポートの統計値を併記した。The Minority Right Groupのレポートの著者は，Y. Tandon and A. Raphaelであるので，以下，Tandon and Raphael 論文と表記する。

前述のように，重松論文は富永論文をほとんどそのまま引用しており，表示された国・地域は全く同じであり，統計値が異なるのはカナダだけである。ここでは富永論文と重松論文は同一ものとして扱い，富永論文を代表させる。また試験問題は実数が示されていないので，この考察では除外する。

まず最初に、Tandon and Raphael 論文、古賀論文、富永論文の3つにおける中東の統計値に注目してみたい。一目して分かる違いは、Tandon and Raphael 論文と古賀論文では国別に表示しているのに対して、富永論文では中東産油国の集計値のみをして示していることである。国別に示されたTandon and Raphael 論文と古賀論文の統計値を一つ一つみてみると、全く異なっている。これは古賀論文の中東諸国の統計は、Tandon and Raphael 論文ではなく、別の統計、すなわち1985年に出版されたGovt of India, Ministry of Labour Year Bookの値を参照していることによると考えられる。それ故に、記載統計年はTandon and Raphael 論文が1980年としているのに対して、古賀論文では1980年代となっている。古賀論文を参照している、富永論文でも記載統計年は1980年代となっている。続いて中東産油諸国の総数についてみてみると、Tandon and Raphael 論文で示された中東産油国の統計値を集計すると30,2250人、古賀論文のそれは59万人である。富永論文では、60－100万人であり、下限は古賀論文に近い値を、そして上限はその倍近くの値が示されている。これは中東産油諸国では、出稼ぎ移民の定住化を嫌い、原則として移民の家族呼び寄せを認めておらず、そのため出稼ぎ移民の実数は古賀論文で参照したようなインド政府の公式統計をはるかに上回るという研究成果⁷⁾ 考慮した結果であると考えられる。

次に中東以外の国・地域における統計値について検討してみよう。ここでは、古賀論文・富永論文では1万人未満は四捨五入されていることを考慮して検討する。上記3つの論文がまったく同じ値が示されている国は、ブータン、ミャンマー、ネパール、モザンビーク、オランダ、ドイツ、オーストラリア、ニュージーランドの9カ国である。そして3つとも異なっている国は香港、ケニア、カナダ、ガイアナの3カ国である。そして残りの20の国・地域は3論文の内2つの論文で値が一致している。富永論文を中心にそれらを見てみると、アジアに関してはTandon and Raphael 論文との一致が多く、ヨーロッパ、北・中・南アメリカにおいては古賀論文との一致が多い。しかし一貫した傾向は見いだせない。

ここで取り上げた邦文論文を比較考察した結果、インド系移民の統計は、引用・先行研究を参照するという形で作られていることを明らかにした。重松論文の場合は、先行研究をほぼそのまま引用しているのに対して、富永論文、古賀論文では、研究者によって、参照文献の統計値の取舍選択がなされ、さらには参照文献以外の情報が加えられていることが明らかとなった。その結果、全く異なる統計値が示された国もある。3つの論文において、引用・参照文献の統計値の取舍選択に一貫した傾向は見いだせない。国ごとに個々に行われている。

4) カナダの値

センター試験問題の図には、カナダが示されていない。カナダは、第 章でふれた、南アジア系移民の第3の流れである、1960年代における東アフリカ諸国の独立に伴う、南アジ

ア出身者の排斥により、多くの移民を受け入れた歴史がある。そのため、インド系移民は、この図の中に示されてもよい移民の数があるはずである。この疑問を明らかにするために、それぞれの文献におけるカナダの値に注目してみたいと思う。

カナダの値は、Tandon and Raphael 論文が175,000人、古賀論文18－20万人、富永論文42万人、アジア読本2万人となっている。このように4つの論文ともかなりのばらつきがある。しかしアジア読本を除いて、カナダの値は10万人を越えており、アジア読本のみ値が少ない。これまでアジア読本はほぼ富永論文をそのまま引用していることを指摘した。アジア読本と富永論文における唯一の相違点はカナダの値である。ここで、再度、資料 - 2を見ていただきたい。資料 - 2では、数値と共に円でその数を示している。カナダの円と凡例を比べてみると、円が示している数は2万人ではないことが明らかであり、凡例における20万人にほぼ相当する。富永論文では、カナダの値として42万と表示されている。しかしそこに示された円はアジア読本の場合と同様に、凡例における20万人にほぼ相当している。これらのことより、まず富永論文において、円の表現の仕方に問題があることが指摘される。そしてアジア読本では、その円の表現の問題点を単純にそのまま引き継いだものと考えられ、値が2万人となっているのは、10万の位の4の数字を校正等の際に落としてしまったと考えるのがもっともではないか。もしそうであれば、アジア読本は、富永論文を、ほぼではなく、完全にそのまま引用したとみなせる。よってアジア読本でもカナダの値は42万人であるとするのが正しいと判断される。

繰り返しになるが試験問題はアジア読本をもとに作成されている。アジア読本では、カナダのインド系移民の数について、円の表現では10万人より大きく表現されている。けれども試験問題の作成者は、円ではなく表示された数字を採用した。その結果、カナダのインド系移民の円は表示されなくなったのである。したがって試験問題の図は、インド系移民の世界分布図としては、欠落のあるものである。図としては正確ではないが、カナダは問題の問いに対して、直接にも、間接にもかかわっていない。またカナダの値がなくても、解答を導くことは可能である。しかし二次統計を扱う際の配慮が欠如していたことは、今後の教訓とされる必要がある。

4 欧文論文にみるインド系移民統計

邦文論文において、インド系移民の統計が示された論文として、これまであげたものの他に、重松(1984)、古賀(1995)、佐藤(1995)、伊藤・絵所(1995)などがある。いずれの論文に示された図表にも、引用・参照文献として欧文論文が示されている。そこで、欧文論文においても、邦文論文で行った作業を試みた。その結果をまとめたものが、図 1である。

インド系移民の統計が掲載されている論文の多くは、年鑑、辞典、そして論文集の形態を

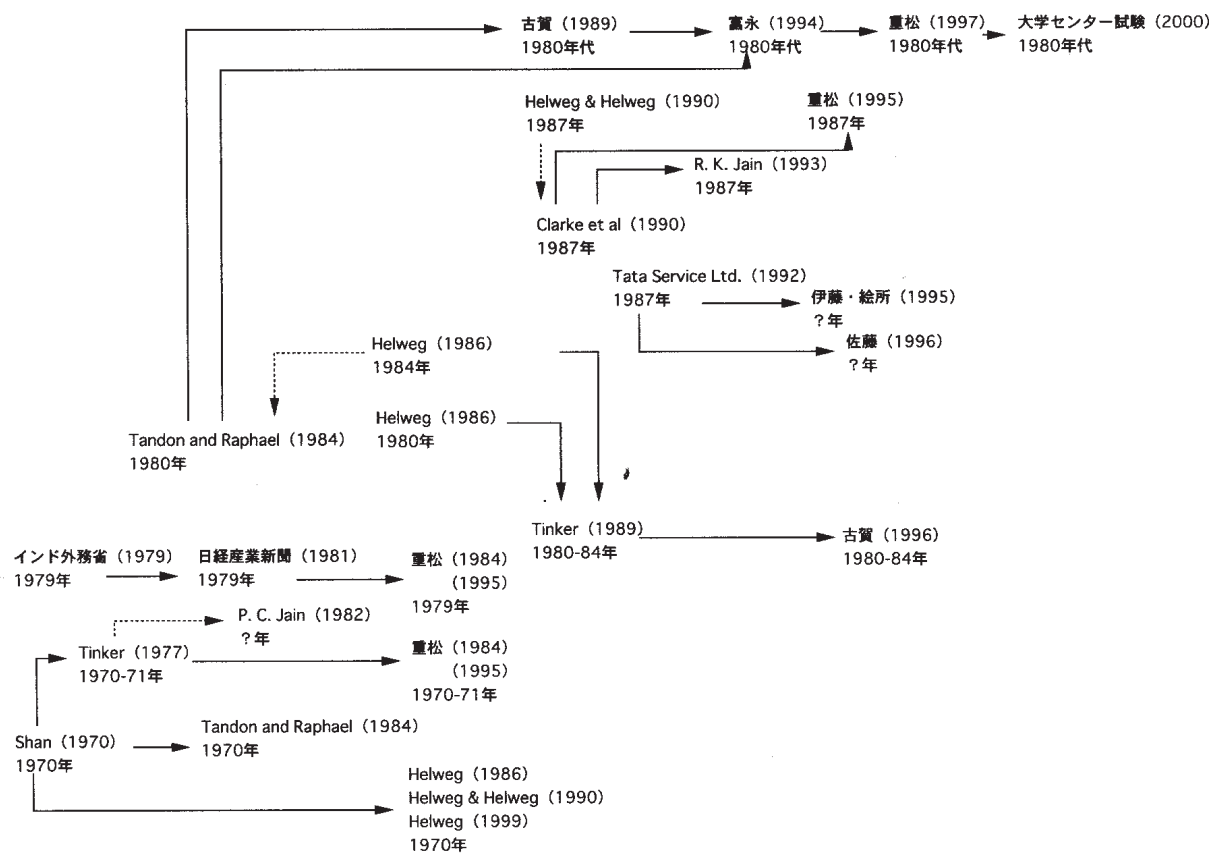


図 1 邦文・欧文論文にみるインド系移民統計の引用・参照関係

とる著書の中に納められている。そのため引用ならびに参照論文の掲載の仕方についても、邦文論文でみたように、あるものは年鑑、辞典、著書の編集者名・タイトルを掲載しているものもあれば、その中の実際の執筆者名・当該タイトルが掲載されている場合がある。例えば、図 1 の Shan (1970) は、Helweg and Helweg (1990) では Shan (1970) と記載されているが、Tinker (1977), Tandon and Raphael (1984) では、The Times of India Directory and Yearbook, 1970 と記載されている。このような引用・参照文献の表記は、情報の所在(作成者)が不明瞭となり、混乱を招くおそれがある⁸⁾。図 1 では、すべて筆者名または筆者が特定できない場合は編集者名で表記した。したがって、多くの論文で The New Position of East Africa's Asians: Problems of A Displaced Minority. The Minority Right Group, Report No16, 1984 と表記されているものは、Tandon and Raphael (1984) とした。図 1 では、それぞれの著者名と発行年に加えて、示された統計値の統計年を示した。論文の中に統計年が示されていない場合は、?年と表記した。なおここに示したものは、引用・参照論文の一部である。たとえば、Tinker (1989) では、Helweg (1986) 以外に、後述するインド政府の国会議事資料、The Minority Right Group のレポート 68 「Migrant works in the Golf」⁹⁾などを参照している。

図 1 に示されるように、欧文論文でも、先に考察した邦文論文の例と同様、先行研究を参照して、それぞれのインド系移民の統計が作成されている。またそれぞれの論文では、適時、先行研究で示された統計値の修正が加えられている。

引用・参照の流れをみると、Helweg 氏の一連の研究論文がよく参照されていることがわかる。古賀論文、富永論文で参照された Tandon and Raphael (1984) も Helweg 氏の研究に多くを依存していることが、表の注の中に記載されている。

その Helweg 氏はどのようにして、インド系移民の統計を作成したのであろうか。ここでは、1980 年の統計を例に検討することにしよう。1980 年の統計に関して、Helweg 氏が引用している統計はインドの国会議事資料である。それは 1980 年に出された Lok Sabha Debates Seventh Series, Vol. VII. No.35, pp.125-136 に記載されている 1980 年 7 月 24 日の議事¹⁰⁾ である。これは Mohd Asrar Ahmad 氏の質問に対する外務大臣 (The Minister of External Affairs) の P. V. Narasima Rao 氏の回答に添付された資料である。同資料のタイトルは「Statement of Indians Residing in Various Countries (As available upto 15-7-1980)」となっている。その資料での掲載地は 142 あり、Helweg and Helweg (1990) の表の注で指摘されているように、掲載地は独立国というのではなく、インドが領事を派遣している所である。このことからこの統計値は各領事館を通じて、収集されたものであることが推察される。また個々の値は、一桁の位まで示されているものもあれば、千人あるいは万人単位など概数で示されてるもの、また人数ではなく世帯数で報告されているものなど、ばらつきがある。

議事録の値と Helweg 氏がその論文の表示した値を比較すると、値の違いが 3 カ所¹¹⁾ あり、また Helweg 氏の表に記載が漏れている国が 1 カ国 (ガテマラ) あった。

以上の考察から、統計年が 1980 年および 1980 年代とされているインド系移民の統計は、基本的には 1980 年 7 月に出されたインドの国会議事資料の一次統計がベースとなっていることが明らかとなった。そして、欧文論文においても、それぞれの研究者が個々に修正を加え新たなインド系移民の二次統計を作成していることが明らかとなった¹²⁾。

5 おわりに インド系移民統計の問題点と新しい基準

1) インド系移民統計の特徴と問題点

佐藤 (1995) は、インド系移民の総数を正確に把握することが難しいことの原因として、次の 3 つをあげている。1) 移民先の国の人口統計が正確でなかったり、移民の出身別の統計が作成されていないことが多いこと、2) 1947 年以前の移民とその末裔を、すべて今日のインドからの移民とするわけにはいかないという問題があること、3) ネパール、スリランカというインドの隣接国への移住者を国際的な移動の流れに含めるか否か、それによって総数は大きく違ってくること、である。

このような諸問題を抱えているインド系移民の統計がどのようにして作成されているのか

資料 5 古賀・中村論文に掲載されたインド系移民の統計表

表1 インド系移民 (1990-93)

(単位：万人)

ネパール	390.0	イスラエル	5.0	オーストラリア	20.0
スリランカ	102.3	イエメン ⁽¹⁾	10.3	ニュージーランド	3.0
ブータン ⁽¹⁾	7.0	西アジア	204.55	フィジー	35.0
マールディーヴ	0.1			オセアニア	58.0
南アジア	499.4	エチオピア ⁽⁵⁾	0.5	パナマ ⁽⁶⁾	0.15
香港	2.2	リビア	1.0	ガイアナ	35.5
		アルジェリア ⁽¹⁾	0.15	スリナム	15.2
日本	0.2	ナイジェリア	3.0	ブラジル ⁽⁶⁾	0.2
		スーダン ⁽⁵⁾	0.5	南アメリカ	51.05
東アジア	2.4	ケニア	7.0	イギリス	100.0
ビルマ ⁽¹⁾	33.0	ソマリア ⁽⁵⁾	0.25	オランダ	10.3
		タンザニア	4.0	ポルトガル	10.2
タイ	8.6	ガーナ ⁽⁵⁾	0.2	スペイン ⁽³⁾	0.4
マレーシア	117.0	リベリア ⁽⁶⁾	0.1	フランス	6.0
シンガポール	19.1	ザイール ⁽⁵⁾	0.5	ドイツ	3.2
ラオス ⁽⁵⁾	0.25	ザンビア	1.5	スイス ⁽⁶⁾	0.2
ベトナム ⁽⁵⁾	0.3	マラウイ ⁽⁵⁾	1.5	デンマーク ⁽⁶⁾	0.1
インドネシア	3.0	ジンバブエ	1.5	オーストリア ⁽⁴⁾	0.3
ブルネイ ⁽⁴⁾	0.55	ボツナワ	0.25	ノルウェー ⁽⁶⁾	0.15
フィリピン ⁽⁵⁾	0.4	モザンビーク	2.1	スエーデン ⁽⁶⁾	0.2
東南アジア	182.2	南アフリカ	120.0	その他 ⁽⁴⁾	0.9
		マダガスカル	2.4	ヨーロッパ	131.95
アフガニスタン ⁽¹⁾	4.6	モーリシャス	70.1	カナダ ⁽²⁾	37.5
イラン ⁽³⁾	2.1	セイシェル ⁽⁴⁾	0.5	アメリカ ⁽²⁾	108.5
イラク	0.1	レユニオン ⁽⁴⁾	6.5	北アメリカ	146.0
サウジアラビア	70.0	アフリカ	223.55	合計	1,552.0
U A E	50.0	ジャマイカ	4.1		
オマーン	28.0	セント・ヴィンセント ⁽⁵⁾	0.5		
クウェート	15.0	グレナダ ⁽⁵⁾	1.5		
バーレーン	11.0	トリニダード・トバゴ	43.0		
カタール	8.0	その他 ⁽⁴⁾	3.8		
ヨルダン ⁽³⁾	0.35	西インド諸島	52.9		
レバノン ⁽³⁾	0.1				

(出所) *Manorama Year Book 1994*, Kottayam, pp. 38-82 による。1990-93 の数値。

ただし(1)は *Statistical Outline of India 1995-96*, Tata Services Ltd., Department of Economic and Statistics, Bombay, Dec. 1995, pp. 215-216 による。1987 年の数値。
 (2)は Bhat, P. N. Mari, "Levels and Trends in Indian Fertility: A Reassessment", *Economic and Political Weekly*, Dec. 17-24, 1994, p. 3283, Table 2 による。1993-94 年の数値。
 (3)は Singh, I. J. Bahadur, *Indians in Southeast Asia*, Sterling Pub. Pvt. Ltd., New Delhi, 1982 (quoted in *Manorama Year Book 1994*, *op. cit.*, pp. 14, 18.) による。70 年代末から 80 年の数値。
 (4)は Clarke, Colin, Ceri Peach and Steven Vertovec eds., *South Asians Overseas: Migration and Ethnicity*, Cambridge University Press, Cambridge, 1990, p. 2 による。数値は 87 年現在の南アジア系移民数。
 (5)は Jain, Prakash C., "Idians Abroad: A Current Population Estimate", *Economic and Political Weekly*, Feb. 20, 1982, p. 303 による。70 年代末から 80 年代初頭の数値。
 (6)は Sheffer, Gabriel, *Modern Diasporas in International Politics*, Croom Helm, London, 1986, pp. 127-129 による。80 年の数値。

を本稿では検討した。世界全体を対象とするインド系移民の統計は、個人研究者によって一次統計を作成することは不可能である。また個々の国ごとの統計を用いるにしても、佐藤(1995)で指摘されているように、それぞれの国のインド系移民の定義が異なることなどから極めて難しい。そこで研究者は、先行研究に示されたインド系移民の統計を引用・参照することによって、それぞれのインド系移民の統計を作成している。インド系移民の統計の特徴は、この作成過程にある。

そこで、引用・参照されている論文を辿った結果、Helweg氏の研究に辿り着いた。そしてそのHelweg氏の研究をさらにつきつめれば、最終的にはインド政府が作成した一次統計に行き着くことを指摘した。統計の取り扱いとしては、原則的には、このインド政府の統計をそのまま使用することが望ましいと考える。しかしこれまで見てきたように、それぞれの研究者は、このインド政府の一次統計に修正を加え、さらに編集し二次統計を作成している。そしてその二次統計をもとに、別の研究者はさらに修正を加え、新たな二次統計を作成している。なぜこのようなことがなされるのであろうか。その理由として、次の点が考えられる。

まず研究者のインド政府の統計への信頼度の問題が指摘される。研究者は特定の研究対象地域に関してより多くのそしてより正確な情報を有している。インド政府の統計が各領事を通じて行われたにせよ、その際の統計の取り方が統一されているとはいえないことや研究者の有する情報と大きなズレがあり、研究者としては自己の情報を採用することで、より正確な値を示そうとする意識が働くのである。次に情報の更新の問題が指摘される。研究者はできるだけ最新の統計を示したいと考える。インド政府は、インド系移民全体の統計を、現在のところ、定期的には出していない。そのため研究者がインド政府のインド系移民統計を用いる段には、すでにそのデータは古いものとなっている場合が多い。そこで研究者は、他に情報源を求めて、データの最新化を図ろうとするのである。

資料 5は最新の邦文論文(古賀・中村, 2000)に掲載されたインド系移民の表である。中村・古賀両氏は、この表を作成するにあたって、国別にできるだけ包括的に示すことを意図したと述べている。この表にも、これまでみてきたインド系移民の統計の特徴が出ている。つまりベースとする資料(ここではManorama Year Book 1994¹³⁾)に、他の文献を参考にして、この二次統計の制作者である中村・古賀両氏による修正が加えられている。

冒頭で述べたように、二次統計においては、それらの統計がどのようにして作成されたのか、そこに示されている値はどのような意味をもっているのかに十分配慮することが求められる。複数の先行研究を引用・参照して作成されているインド系移民の統計は、個々の統計がどのように作られ、個々の値の意味を一つ一つ検討することは極めて困難であり、めんどろである。表題では1990-93年と記載されている。しかし注には説明されているとはいえ、1970年代末や1980年代初頭、1987年の値が混在している。それゆえに、別の研究者がこの表に示された統計を引用・参照する際には、多くの配慮が必要である。

2) 新しい基準としてのPIO

1980年代に入ってから、NRIという用語がインドの新聞や雑誌でみかけられるようになり、そして1991年のラオ政権によって新経済政策が打ち出され、インド政府はNRIに対して外資貯金や国内投資への取り込み策を積極的に行い、今ではNRIの三文字を新聞にみかけないことはないといった状況となっている(佐藤, 1995)。このNRIとはnon-resident Indiansの略で、「非居住インド人」と訳されている。NRIは狭義には、インド国籍を持ちながら外国に在住している者である。インドの海外からの投融資政策において、PIO(=Person of Indian Origin, 「インド起源の人」と訳されている)という設定がある。同政策によってPIOはNRIと同等の優遇政策の恩恵をうけることが出来る。そのPIOの定義は、Income Tax Act 1961によって定められており、過去にインドのパスポートを持っていたことのある者、親ないし祖父母のいずれかがインド人であった者である。なお不動産に関しては、インドのパスポートを持っていた者、父親あるいは祖父がインドの国籍を有していた者と限定される。

インド政府は、NRI、PIOに対する政策をさらにすすめ、1999年3月31日より、PIO CARD SCHEMEを実施している。同計画におけるPIOの定義は次のようになっている。

(b) "Person of Indian Origin" means a foreign citizen (not being a citizen of Pakistan, Bangladesh and other countries as may be specified by the Central Government from time to time) if,

(i) he/she at any time held an Indian passport; or

(ii) he/she or either of his/her parents or grand parents or great grand parents was born in and permanently resident in India as defined in the Government of Indian Act, 1935 and other territories that became part of India thereafter provided neither was at any time a citizen of any of the aforesaid countries (as referred to in 2(b) above); or

(iii) he/she is a spouse of a citizen of India or a person of Indian origin covered under (i) or (ii) above.

ここで注意したい点は、Income Tax Act 1961の定義をさらに広げて、great grand parentsの3世代上までさかのぼる範囲としたことである。

PIO CARD SCHEMEでは、インド政府はPIOの規定を満たす者に、1000米ドルの登録料(手

数料を含む)と引き替えとして、20年間有効のP10カードを発給する。P10カード所持者はインドへの入国ビザが免除され、180日未満の滞在であれば居住登録も免除される。そしてNRIと同様の経済、財産、教育上の優遇を受けることが出来る(農地に関するものは除外)。ただし参政権はない。

P10カードの申請は、それに該当するインド系移民全員に強制するものではない。すでに、それぞれの移住先で定住化し、そこで生活が確立し、インド本国とは全く関係のない者にとって、P10カードは関心のないものであろう。それ故に実際にP10カードの取得は、その便益を見込まれる者のみに限定されるであろう。したがってP10に登録者数は、P10の定義に該当するインド系移民全体から見てかなり少ないと予想される。しかし、P10 CARD SCHEMEによって、P10は明確に定義されており、登録という手続きがとられることから、その統計はより正確なものであるといえる。P10カード登録者数は、まだ公表されていないが、今後、どのような統計が出てくるのか注目したい。

第2節 在日外国人のなかのインド人

1 はじめに

表 2 主要在日外国人ならびに南アジア系移民の人口動向

国名	1988年		1997年		増減 1997/1988
	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	
韓国・朝鮮	677,140	72.0	645,373	43.5	1.0
中国	129,269	13.7	252,164	17.0	2.0
ブラジル	4,159	0.4	233,254	15.7	56.1
フィリピン	32,185	3.4	93,265	6.3	2.9
米国	32,766	3.5	43,690	2.9	1.3
ペルー	864	0.1	40,394	2.7	46.8
インド	2,730	0.3	7,478	0.5	2.7
パキスタン	2,063	0.2	5,593	0.4	2.7
バングラデシュ	2,130	0.2	6,095	0.4	2.9
スリ・ランカ	892	0.1	3,907	0.3	4.4
ネパール	380	0	2,173	0.1	5.7
ブータン	4	0	35	0	8.8
モルディブ	2	0	10	0	5.0
総数	941,005		1,482,707		1.6

出所：在留外国人統計（平成元年度版，平成10年度版）

本節では、日本に在留する南アジア出身の外国人の国籍ごとの特徴を、彼らの居住地の地域的分布と社会・経済的属性から把握することを目的とする。対象とした国籍は、南アジア諸国（インド、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、スリランカ、ブータン、モルジブ）の7カ国であり、比較対照するために、1997年末現在、日本における在留外国人数の多い、韓国・朝鮮、中国（台湾を含む）、ブラジル、フィリピン、アメリカ合衆国、ペルーの6カ国を選定した。さらに、在日インド人の多くが兵庫県に多く居住し、比較考察する上で重要と考え、同じく兵庫県において多く居住するタイとベトナムを対象として追加選出した。上記13国籍の特徴を、法務省入国管理局による『在留外国人統計』の経年的データに基づく（表 2）、彼らの居住地の地域的分布、年齢構成、在留資格、職業構成に関するデータ、および駒井編（1997）、川上（1991）の研究成果をもとに、以下の8つのカテゴリーに大別することが出来た。

2 在日外国人の諸相

1) 永住者の多い韓国・朝鮮人、中国（台湾を含む）人

戦前・戦中期に日本の植民地であった朝鮮と台湾からの移動者およびその子孫は「特別永住者」の在留資格を有している。韓国・朝鮮人では「特別永住者」の在留資格を持つ者が83%（1997年）と圧倒的に多い。韓国・朝鮮人の年齢構成は、20代と40代にピークがあり、ホスト社会である日本の年齢構成と近似している。居住地は大阪市生野区を核として京阪神地域に最も多く居住し、そのほかの地域では東京都、神奈川県（特に川崎市）、愛知県、福岡県などの戦前からの重化学工業地域に集住する傾向が強い。このように、定住者が多いのが特徴であるが、その一方で、1989年の韓国の海外旅行自由化政策の影響も認められる。これは、海外旅行のみならず、労働力の移動の制約を緩和させたものであり、日本への渡航者を増加させる契機となった。これは当時の日本の円高と単純労働者不足も経済的背景としてあげることが出来る。中国（台湾を含む）人では「日本人の配偶者」、「定住者」、「留学」の在留資格を持つ者が比較的多いのが特徴である。彼らは従来から居住している「老華僑」と1970年以降に来日した「新華僑」にまず分けることが出来る。「新華僑」はさらに、台湾出身者と大陸出身者に細区分が可能である。台湾出身の「新華僑」は1979年以降の海外渡航自由化以降急増した。留学生や就学生が多いのが特徴であるが、1990年以降は日本の入国審査許可の困難さと台湾の経済成長という経済的要因から、来日者はやや減少傾向にある。一方、大陸出身の「新華僑」は、「留学」、「就学」、「研修」の在留資格の者が多く、学生が中心であることがわかる。このようなことから、中国（台湾を含む）人は、日本語専門学校が多く立地する東京都に約30%居住する（1997年）など、東京への集住傾向がある。また「老華僑」が日本に定住し、その華僑のグローバル・ネットワークを通じて貿易を行なうのに対して、「新華僑」は日本企業と中国企業（製造業）との橋渡しを行なう場合が多い。

2) 日系外国人が中心のブラジル人・ペルー人

1990年の日本の出入国管理および難民認定法の改正以降、日本国籍をもつ一世・二世を中心に、過去十年間(1987-97年)にブラジル人は50倍、ペルー人は40倍以上に急増している。「定住者」、「日本人の配偶者」の在留資格を持つ者が極めて多いのが特徴である。さらに、定住資格のある彼らは、出身国より家族の呼び寄せを行っている。年齢構成は20歳代に男女ともピークがある。また、ブラジル人・ペルー人とも技能工・生産工程に従事している場合が多い。これを反映して居住地域は、ブラジル人の場合は愛知県と静岡県、ペルー人の場合は神奈川県と北関東の工業地域に集住する傾向が強い。いずれもが、自動車・オートバイ製造や家具製造に関する下請け工場の労働者として雇用されている場合が多いのが特徴である。彼らは、国際的な賃金格差を背景に「超過滞在者」が多いことにより規制が強化されたアジア系労働者にかわり、海外からの合法的な労働者として日本政府により位置づけられている。

3) 専門職が多いアメリカ合衆国人男子25～34歳層が比較的多く、「日本人の配偶者」、「家族滞在」、「人文知識・国際業務」、「教育」の在留資格を持つ者が比較的多いのが特徴である。職業に関しては、教員、専門家・技術者、事務従事者、管理的職業従事者が比較的多い。また、東京都に約35%居住するなど(1997年)東京への集住傾向がある。なお、在留米軍の軍人およびその家族は、『在留外国人統計』の対象外であるため、本稿では分析できなかった。

4) 男子工場労働者が多いパキスタン人、バングラデシュ人

1980年代より来日し始め急増した後、1989年の査証相互免除取り決めの一時停止以降急減した。1997年現在、在留者はいずれも30歳代の男子が卓越する年齢構成であり(図2)、彼らの多くは技能工・生産工程従事者である。このような人口移動の要因は、国際的賃金格差がもたらす国際間労働力移動にあるとみなすことができる。このため、居住地域は東京と北関東の工業地域に集住する傾向が強い(図3)。パキスタン人の場合は、「短期(観光)」、「短期(商用)」、「日本人の配偶者」、バングラデシュ人の場合は、「短期(観光)」、「留学」、「家族滞在」の在留資格を持つ者が多い。

5) 女子が多いフィリピン人、タイ人

1990年前後より急増し、彼らはいずれも、25～34歳の女子が極めて卓越する(フィリピン人;57%、タイ人;38%)年齢構成を示している。フィリピン人の場合は、「日本人の配偶者」、「興業」、タイ人の場合は「日本人の配偶者」の在留資格を持つ者が多い。職業はいずれも無職の者が卓越するが、職業を有する者に関しては、フィリピン人の場合はサービス業従事者、芸術家・芸能家の女子が多く、タイ人の場合は技能工・生産工程従事者の男子が

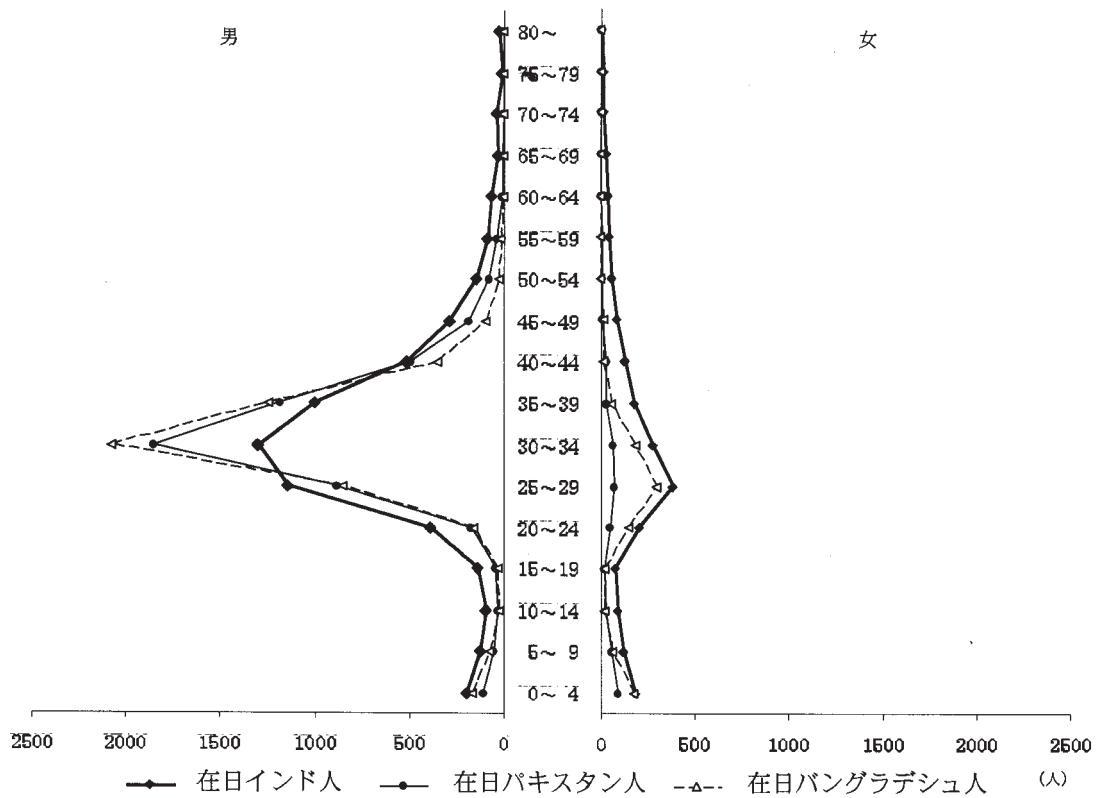


図 2 在留インド人・パキスタン人・バングラデシュ人の人口ピラミッド
資料：『在留外国人統計』 (1997年末)

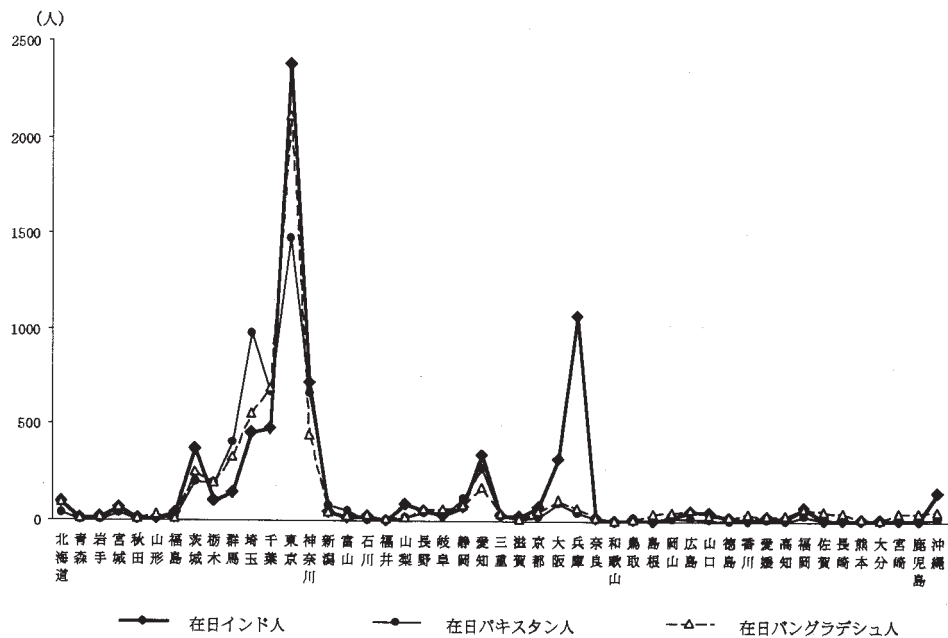


図 3 在留インド人・パキスタン人・バングラデシュ人の県別人口分布
資料：『在留外国人統計』 (1997年末)

若干多い。居住地域は、いずれも東京都・神奈川・千葉・埼玉各県に集住しているが、タイ人の場合は茨城県の工業地域にも多く居住する傾向がある。

6) かつては商人層が中心であったインド人

居住地域は、東京都と兵庫県（神戸市）に集住する傾向が強い（図 3）。近年、首都圏のインド人が増加する傾向にある一方、神戸市在住のインド人にそのような増加傾向はない。25～34歳の男子が年齢層のピークである（図 2）。「家族滞在」「技能」（料理人と推測される）「短期（商用）」の在留資格を持つ者が多い。職業は男女とも無職の者が卓越するが、サービス業従事者と技術者の男子が多い。

首都圏に居住するインド人は、比較的近年来日した者が多いのに対し、神戸市在住のインド人は商人層が中心で、居住期間が長く定住性があり、各宗教の寺院を始めインド人コミュニティの形成を認めることが出来る。

7) 難民として入国したベトナム人

日本政府が「定住難民」の受け入れを行った1978年から1994年まで、「インドシナ難民」としてベトナム人・ラオス人・カンボジア人が「定住難民」として来日した。彼らのなかで大多数を占めたのがベトナム人であった。

20歳代に年齢層のピークがある。国際間労働力移動が男子単身が卓越するのとは対照的に、難民の場合は家族単位で移動する場合が多く、性差は認められない。ベトナム人の難民の受け入れセンターである定住センターのあった神奈川県と兵庫県に集住する傾向が強い。中小・零細規模の工場で、技能工・生産工程に従事する男子が卓越する。

8) 在留者の少ないネパール人、スリランカ人、ブータン人、モルジブ人

いずれも30～34歳に年齢層のピークがあり、男子が比較的多い人口構成である。ネパール人は「短期（観光）」「技能」、スリランカ人は「短期（商用）」「短期（観光）」の在留資格を持つ者が多い。職業はいずれも学生を中心とした無職の者が卓越するが、ネパール人はサービス業従事者の男子が多く、スリランカ人は技能工・生産工程従事者の男子が若干多い。いずれも東京に集住するが、スリランカ人は北関東の工業地域に居住する場合も多い。なお、ブータン人、モルジブ人は人数が極めて少なく一般化が困難である。

3 おわりに

以上の考察から、南アジアのうちパキスタン人とバングラデシュ人は、開発途上国から先進工業国への男子単身労働者の国際間労働力移動の枠組みでとらえ、一般化が可能である。つまり、研究の焦点として、1980年以降を研究対象期間として設定し、就労形態、家族関係、コミュニティネットワークの形成が論点となる。一方、本研究の対象であるインド人

は戦前から定住する者（多くは神戸市に居住する商人）と首都圏に最近来日した者と2つの属性に分化しており，他の開発途上国から先進工業国への労働力移動としての一般化は極めて困難である。このため，在日インド人の研究に関しては，歴史的な貿易関係を反映した人口定着過程，および定住性の高いコミュニティの形成プロセスが1つの論点となろう。

注

- 1) 内藤(1996)では，インド(系)移民の歴史の上では，奴隷労働廃止により19世紀半ばから始まる世界各地のイギリス植民地(一部はフランス・オランダ領も含む)への年季契約労働制度(indenture system)導入が大きな画期となったことは議論の余地がないであろうと指摘している
- 2) 例えば，水上(1996)。
- 3) 中東への出稼ぎ労働者については，解答の一つにもなっている。
- 4) 広辞苑(1969，第二版)では，「移民」の説明を次のようにしている。「個人または集団が，恒久的または相当長期にわたって，一国から他国に移住すること。また，その人びと」とある。ただし広辞苑(1983，第三版)以降では「他郷に移り住むこと。特に，労働に従事する目的で海外に移住すること。また，その人」というように，「恒久的または相当長期」という内容は削除されている。
- 5) 欧文論文において，統計地図で示したものとしては，Tinker(1989)，Clarke et al(1990)，Schwartzberg(1992)などがある。
- 6) 比例記号図やその表現方法については，安仁屋(1987)を参照のこと。
- 7) 例えば，Nayyar(1994)。
- 8) 本稿で扱った邦文・欧文論文のいずれもが，学術雑誌論文ではない。そのために引用の表記については，それぞれの著者の判断に委ねられていると思われる。もちろん編著者名，著書のタイトルだけでも，出典に行き着くことは出来る。またそれぞれの筆者ならびにその論文のタイトルを掲載することで，情報(文字数)が多くなってしまふなどの問題はある。しかしあくまでもそれぞれの文章ならびに図表は筆者に帰属するわけであるから，当該の筆者名を示すのが望ましいと考える。
- 9) 未見。
- 10) この国会議事資料は，Tandon and Raphael(1984)，Tinker(1989)にも参照文献にあげられている。
- 11) 値が異なっているのは，オーストラリア，イギリス，アメリカの値である。イギリスとアメリカについては，それぞれの国のセンサスの値を参照したことが，注で示されている。オーストラリアについては特に説明がなされていない。
- 12) ほとんどの論文において，引用・参照している論文は数本である。その中で，Jain(1982)は，それぞれの国ごとに多くの先行研究をもとに推定値を導いた労作である。
- 13) 出所で示されているように，Manorama Year Book 自体もいくつかの論文を参照して作成されている。

第 章 エスニック集団と「場所」との再帰的關係 東京と神戸の事例

第 1 節 在日インド人の社会経済的特徴

1 グローバリゼーションのもと増加するインド人

国際移住機構の「世界移住報告」(2001年版)によると、世界の移住者は、全人口の3%弱にあたる1億5000万人に達している¹⁾。また日本における在留外国人の数も、近年急激に増加し、1999年末において、日本総人口の約1%、155万人に達している²⁾。インド人移住者は世界の移住者全体の割に相当する1500万人を占めており、また在留インド人数³⁾は、約9,000人であった。

ここでは流入数が急増した1990年以降に焦点を絞り、在留外国人統計のデータを用いて、在留インド人の動態を検証する⁴⁾。その具体的な分析に入る前に、時期的背景として1990年代の日本における外国人をとりまく状況を簡単に押さえておきたい。1980年代後半の日本経済はいわゆるバブル景気となり、イラン、バングラデシュ、パキスタンなどの開発途上国から大量の外国人労働者が流入した⁵⁾。戦後、外国人の流入に対して極めて厳しく制限を行ってきた日本国政府は、超過滞在者の増加、いわゆる「外国人労働者問題」に直面し、外国人政策の方向転換を行い、1989年に「出入国管理及び難民認定法」の大幅な改正を成立させた。これは、従来の「外国人労働者」を締め出し、それに代わる労働者として、ブラジル、ペルーなどから「日系人」を流入させる政策であった。さらに1990年代半ばからは、IT革命の進展により、システムエンジニアなどのコンピュータ関連技術者の需要が増加し、その供給源として外国人技術者が求められるようになっていく。このように経済のグローバリゼーションが進行する中で、グローバル化した市場の一つの頂点である「世界都市」・東京における労働市場の多国籍化が進んだ。

在留インド人に目を向けたい。図 1は、1961年から1999年までの約40年間における在留インド人の入国者数と出国者数、そして在留者数の推移を示したものである。入国者数、出国者数、在留者数ともにほぼ一貫した増加傾向を示している⁶⁾。入国者数・出国者数は1961年の時点では、わずかに3,000人程度であったが、1999年には35,000人を突破している。1990年前後から入国者数が出国者数を大きく上回るようになり、それとともに在留者数の増加率も上昇した。1961年にわずかに約800人でしかなかった在留インド人は、1990年に約3,000人に達し、1999年には約9,000人と、1990年代に顕著な増加傾向を示している。

在留インド人の地域的分布をみると、第 章で考察したように、歴史的には1923年の関東大震災以降、長らく神戸への集住傾向が示されていた。しかし1980年代以降東京を中心とする関東地域の在留インド人が増加し、1990年には県別の在留インド人数において東京都が兵庫県を抜いて第一位となった。その後、東京都の在留インド人数はさらに増加し、

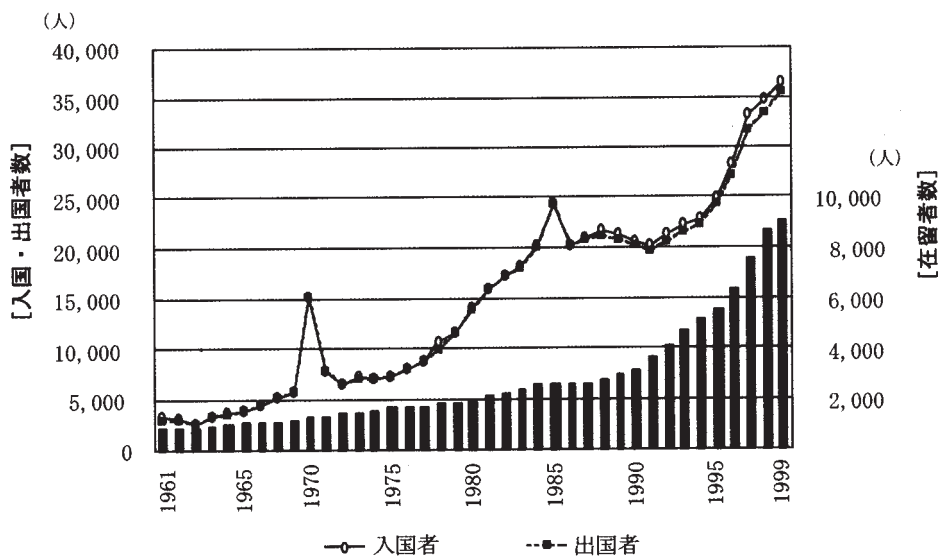


図 1 インド人入国者・出国者・在留者数の推移
資料：『出入国管理統計年報』

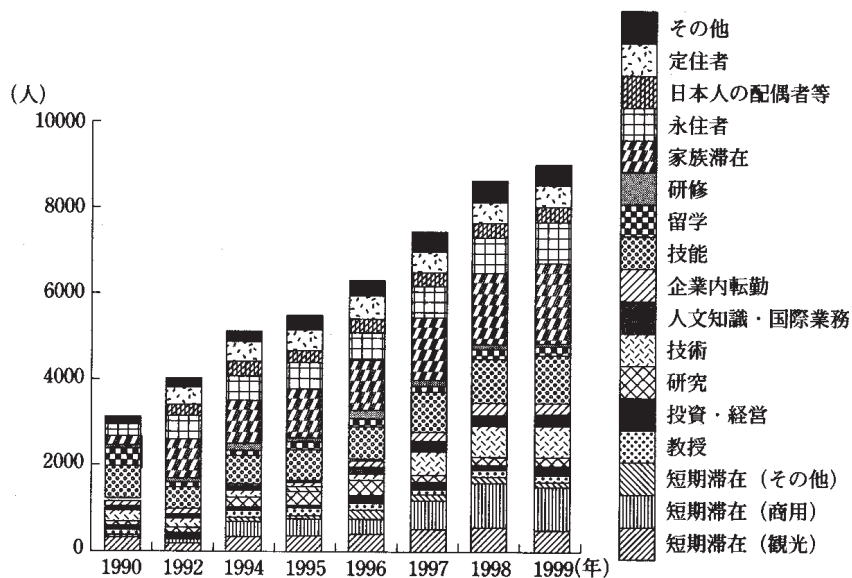


図 2 1990年代における在留インド人の在留資格の推移
資料：『在留外国人統計』

1999年には、兵庫県の三倍近くとなった。このように、在留インド人の地域的分布は1990年代に大きく東京へとシフトしている。

このように大きな変化のみられた1990年代の在留インド人の質的側面を、彼らの在留資格に着目して検討してみる⁷⁾。図 - 2 は1990年代における在留インド人の主要在留資格の推移を示したものである。1999年において資格者の多い在留資格は順に、「家族滞在」、「短

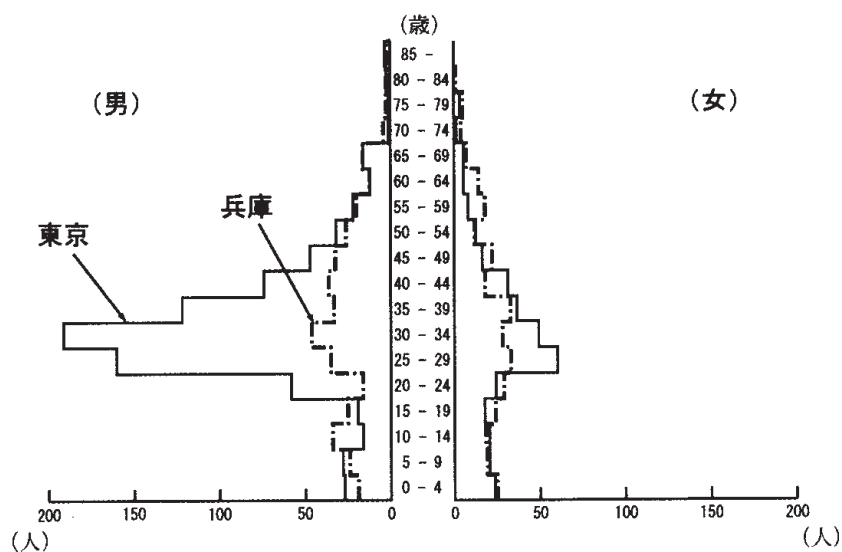


図 - 3 東京都と兵庫県における在日インド人の年齢階層別人口（1995年）

資料：『国勢調査報告書』

期滞在」、「技能」、「永住者」、「技術」、「定住者」である⁸⁾。この10年間で特に、「技能」は約四倍、「技術」は約七倍に急増した。「技能」、「技術」資格者の増加は、1990年代半ばから進展したIT革命に関連した技術者需要の増加と深く関わっているといえる。一方、在留インド人による商業活動については、それに該当する在留資格である「投資・経営」は1990年代を通じて200人前後を推移し、大きな変化はみられない。しかし、「短期滞在」の目的別の内訳をみると、1990年における「短期滞在」資格者の目的の9割以上は、「観光」であった。その後、「短期滞在」資格による滞在者の総数は増加し、その中でも特に「商用」が1994年以降急増している。1999年における「短期滞在」の内、6割を商用が占め、約1,000人に達している。

1990年代の日本におけるインド人の動態を整理すると、インド人の日本への出入国はますます活発となっており、在留インド人人口も急増している。その流入先は東京を中心とする関東地域であり、IT産業の進展と関連し、多くのIT技術者が流入している。またインド人の商業活動については、旧来の定住するインド人商人とは異なり、短期的滞在を中心とするビジネスマンの増加が統計より明らかとなった。このような1990年代後半のインド人の増加は、日本経済のグローバル化と深く関わったものであることが指摘されよう。

2 在日インド人の集住地域と社会経済的屬性

前述したように、在日インド人社会には二大集住地域があるが、両地域の在日インド人社会の社会経済的特徴は異なっている。これらは以下に述べるように、神戸在住のオールドカマー中心の在日インド人社会と東京周辺在住のニューカマー中心の在日インド人社会である

つ他のコミュニティに対してやや排他的なローカルネットワークを形成している。Sindhi (シンド州出身¹⁰⁾・ヒンドゥー教徒)= 繊維・電化製品を扱う商人, Punjabi (パンジャービ州出身・シク教徒)= 雑貨・自動車部品などを扱う商人, Gujarati (グジャラート州出身・ジャイナ教徒) = 真珠商人 (神戸市中央区北野に集住) の3グループである。インド国籍よりも宗派やジャーティにアイデンティティをおくのが、彼らの大きな特徴である。彼らの商業活動は、いずれも貿易港・神戸の地域経済と密接に関わってきた。

さらに、彼らに共通する特徴は、宗派やコミュニティごとの強固なグローバルネットワークをもっていることである。これは、子弟の就学や婚姻に関してもっとも明瞭に表れている。彼らの子弟は地元の公立小・中学校への就学ではなく、神戸市内の外国人学校 (英語での教育を行う) への就学がほとんどである。彼らは、日本語教育ではなく、彼らの商業活動上必要な英語教育を第一義に考えている。英語を習得することが、英語圏の大都市やインドで商人カーストとして生きていく上で必要不可欠のものであると、彼らは強く認識しているのである。このため、母語教育は親子間で若干行われるに過ぎない。このため、例えば近年のシク教徒の宗教的儀礼に際しても、母語・パンジャービのみならず英語を併用せざるを得ないなど、日本で生まれ育った若い世代を中心に母語での十分な意志伝達も困難となりつつある。また、日本語も日常の買い物で必要な程度が習得できれば十分と考えている。

進学移動、婚姻移動に関して、インドでの故地のみならず、アメリカ、香港、シンガポールなどにおける彼らの集住地域間などとの高い移動性をもつなど、将来にわたっては、必ず

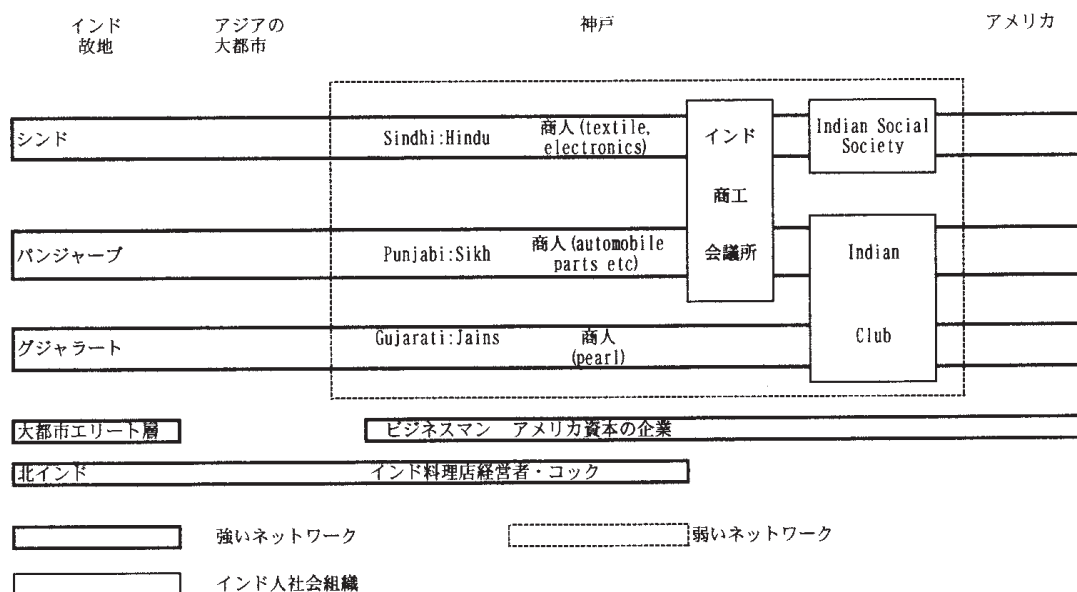


図 5 神戸在住のインド人のネットワークの広がり

しも日本に永住するとは限らない。例えば、結婚に関しては、神戸在住の同一階層に属す人口規模は結婚相手を常に見つけることが出来るほど大きくはないので、インドでの出身地やアメリカへ短期間でかけて、そこで相手を捜す行動が行われている。男性の場合は女性を神戸に連れてくるが、女性の場合はインドやアメリカへ移動するケースが多いと言える。この際にも、同一宗教・同一カーストコミュニティや親戚間でのグローバルネットワークが「情報チャンネル」として媒介となるのである。

また、若干ながらニューカマーの存在も認められる。彼らは、インド料理店の経営者・コックやアメリカ資本の企業のエリートビジネスマンである。前者のインド料理店の経営者・コックの場合、顧客としてのオールドカマーのインド人らとの接触は無論あるものの、インドでのカーストコミュニティの違いがそこで強く意識され、お互いにアイデンティティは共有していない。また、後者のエリートビジネスマンは大企業の支店間を国際移動している者達である。したがって、神戸に在住する期間は数年に限られ、祭礼を除けば神戸のオールドカマー達との接触はきわめて少ない。このような神戸のニューカマー達は、後述するインド人社会組織から疎外されていると感じている。インド人社会組織での年中行事などへの案内状は会員ではないニューカマー達には配布されず、インド人社会組織はニューカマー達に対して閉じた存在となっている。

しかも、このようにコミュニティごとに断片化された神戸在住のインド人社会において、オールドカマーによって構成されたインド人の社会組織も、インド国籍という枠組みでの統合はされていない。例えば、社会組織の中で中心的役割を担っているインド商業会議所は、1937（昭和12）年設立と古いものの、現在はシンディーとシクのみが構成員であり、ジャイナ教徒は参加していない。つまり、国籍で神戸在住のインド人を統合する機能はどの組織にもないのである（図 5）。オールドカマーとニューカマーは神戸という同じ「空間」に居住し、生活するものの、国籍を共有するインド人としてのアイデンティティを育む装置はなく、神戸という「場所」の持つ意味は大きく異なる。オールドカマーにとり神戸は宗教施設・学校・サービス施設や景観、グローバルネットワークの一拠点として、各宗教・カーストコミュニティの集団的アイデンティティを育む装置の備わった「場所」であるが、一方ニューカマーにとり神戸は職業上（インド料理店や多国籍企業の営業拠点）の意味しかもたない「場所」なのである。

2) 東京周辺在住のニューカマー中心の在日インド人社会

在日インド人は、近年東京周辺での増加傾向が著しく、特に男子単身移動者が大多数を占める点に大きな特徴がある。この背景としてあるのが、「世界都市」・東京のもつ意味である。経済のグローバリゼーションが急速に進行する現在、「世界都市」・東京は多国籍企業の司令都市(Command City)として、特に多国籍企業の意志決定の中枢として重要な役割を果

者（外国人労働者）の層から構成される。しかしながら、これら各層間の関係は薄く、かなり断片化されていると言える。この理由として、ヒンドゥー社会内での各層間の階層差が大きく、各層間での就業や結婚に関する情報の交換がなされる必要がない（また出身州が異なり、母語が異なる場合は不可能である）からであると考えられる。このように、神戸の場合以上に、東京周辺においてもインド国籍によって統合されたネットワークは形成されにくいといえる。

ニューカマーにとり「世界都市」・東京は彼らの属する各宗派・コミュニティのビジネス・雇用先における重要なグローバルネットワークの一拠点である。しかしながら、一方東京は各宗派・カーストコミュニティの集団的アイデンティティを育む装置のほとんどない「場所」であり、高収入の得られるIT産業が立地するという職業上の意味しかもたない「場所」なのである。したがって、より高収入を得られることがわかれば、アメリカ合州国などの他の大都市へ流動しやすい。しかも、就業先の情報は友人・知人間の電子メールで瞬時に行われるため、その流動性が一層高まっている。

第2節 在日インド人のアイデンティティと「場所」との再帰的關係

前節では、2大集住地である神戸と東京を比較しながら、在日インド人の社会・経済的特



写真 1 神戸のジャイナ教寺院

徴を明らかにしたが、本節では集団的アイデンティティと「場所」との関係が、両地域でどのように築かれているのかを考察する。

1 神戸に在住するインド人の「場所」

お互い馴染みの親類や知人がほとんど。定住層が多く、家族単位で長年生活してきたため、おのずから彼らの集団内部での緊密なネットワークが形成されている。またホスト社会とは若干排他的とはいえ、長期間にわたる商業活動を通じて関わっている。

彼らの集団的アイデンティティを成立させる一つの要素が宗教であるが、寺院などの宗教建築の存在は、単に宗教儀礼が行われる以上の意味を持つ。例えば、写真 1 は神戸港の開港以降、外国人の居住地となった神戸市中央区北野に位置するジャイナ教寺院（1984 年建立）である。これは故地の寺院の景観を単に示すにとどまらず、この石材が故地から取り寄せられるなど、建設過程の中にもアイデンティティを再確認する過程が含まれていた。このような宗教建築のない東京の場合のように集会所を一時的に借りて宗教的儀礼を行うのと異なり、神戸の場合には彼らが建設過程から関わった寺院で宗教的儀礼を行うことができる。これは異国の地・神戸で生まれ育ったジャイナ教徒にとっても、故地の記憶を視覚・聴覚・触覚・嗅覚を含めて全感覚的にも再生産することにつながっているのである¹¹⁾。

神戸在住インド人にとって、神戸という「場所」は、宗派による緊密なローカルネットワークが結節するとともに、世界各地の彼らの居住地を結ぶグローバルネットワークと常につながっている結節地でもある。この結節地こそが、彼らの集団的アイデンティティを育む「場所」である。また、彼らの「情報チャネル」の中核をなすコミュニケーションは、対面接触、あるいは郵便や電話など、相手を特定した擬似的対面接触が中心である。彼らの社会組織においても、常にその構成員が住所とともに把握され、相手の居「場所」が特定されている。このローカルネットワークは、緊密性ととともに排他性を示すものであるが、同時に「場所」に深く根ざしたものであるといえる。

2 世界都市・東京に在住するインド人の「場所」

人々が激しく流動し、全体像を把握しているものは誰もいない。男子単身 IT 技術者のニューカマーがその多くを占め、ローカルネットワークは職場関係が中心で知人・友人は固定的でかつきわめて少数であり、また家族単位での生活なら生じる地元の日本人社会との接点も、彼らの多くは単身者が主なためほとんどない。それを危機意識として、近年はいくつかのインド人社会組織が設立されつつある。神戸と異なり宗教建築はないものの、出身州ごとに宗教儀式が、公民館などを借りて年に数回行われ、家族のいるものは家族単位で参加し、ともに祭礼と食事をし、彼らの集団的アイデンティティを再確認しようとしている。しかしながら、あまりにもメンバーの流動が激しいため、世話人もメンバー全体を把握するこ

とが不可能であり、「情報チャンネル」は職場での口コミに頼らざるを得ない。しかし、このような状況下、近年ではインターネットがインド人社会組織の新たな「情報チャンネル」の媒介として活用されている。ホームページで行事案内や、生活情報（英語で教育を行う学校・英語の使える病院など）を載せると同時に、メンバー登録や情報交換法を電子メールで行うものである。これは、東京での彼らの社会組織が帰属意識の弱く、出入り自由な緩やかな集まりであると同時に、相手を特定することのない、そしてまた居「場所」を特定することのない、「場所」に根ざさない社会であることを示している。むしろ彼らの集団的アイデンティティは東京においても再生産されている。しかしそれは決して「東京在住インド人」としての集団的アイデンティティではない。ここで再生産される「場所」とは、あくまでも出身州などの故地である。しかし、インド映画・音楽をビデオテープやCDをお互いに貸し借りし、そして、ホームページでのダウンロードを媒介として彼らの集団的アイデンティティを再確認するなかで、将来世代が交代し、インド国外で生まれ成長する際には、アイデンティティの基盤となる「場所」がローカルな存在である故地からナショナルな「インド国家」という「場所」となる可能性を孕んでいるといえよう。

以上のように、オールドカマー中心の神戸とニューカマー中心の東京を比較することにより、「言説」と「情報チャンネル」ともに、ローカルな「場所」に根ざした前者と、ローカルな「場所」に根ざさない後者との差異を読み解くことができる。このように、在日インド人社会はオールドカマーとニューカマーの両者ともに、ホスト社会である日本社会へはやや閉じた存在である。インド国籍ではなく、彼らの宗派やコミュニティに基盤を置くグローバルなネットワークこそが、彼らの「場所」であると言えよう。そしてこの「場所」の中でこそ、彼らの集団的アイデンティティが育まれるのである。

注

- 1) 国際移住機構 (IOM: International Organization for Migration) のホームページ (<http://www.iom.int>) より。
- 2) 法務省入国管理局編『在留外国人統計』より。
- 3) 本節では、『在留外国人統計』をもとに考察する。同統計における「インド人」とはインド国籍を有し、かつ外国人登録を行っている者である。本節ではこれを「在留インド人」として限定して用いる。
- 4) 1854年の開国以降の在日インド人の歴史に関しては、第 3 章を参照のこと。
- 5) 1980年代後半に急増した、イラン、パキスタン、バングラデシュ人は、当時日本と彼らの母国との間で相互査証免除措置が採られていたために、比較的容易に日本に入国することができた。
- 6) 入国者数と出国者数の差は、1980年代前半までは、ほとんどない。図 1 に示される 1970 年と

1985年の二つのピークは、前者は大阪で開かれた万国博覧会、後者は茨城県つくば市で開かれた国際科学技術博覧会への観光客によるものと考えられる。

- 7) 在留インド人の近年の動向については、澤・南埜(2000)を参照のこと。
- 8) 最も高い割合を占めている「家族滞在」は、女性と子供の増加を反映している。在留インド人女性の職業構成をみると、9割が無職のため、彼女らの在留資格は「家族滞在」であると考えられる。または1990年と1999年を比較すると0-4歳階層の人口増加が顕著に現れている。また「永住者」、「定住者」については、これまでこれらの資格の取得が困難であったが、入管法改正などにより比較的取得が容易になったことや在留インド人の滞在期間がこれらの資格取得対象となるほどの年限に達してきていることを反映している。「永住者」、「定住者」の増加は、在留インド人の日本への定住化の傾向として読み取れるが、この資格の取得という行為がそのまま永住あるいは定住意志を反映しているものか、あるいは単に在留資格手続きの簡略化を目的としているのかは、事例研究を通じて検証しなければならない点であろう。
- 9) なお、二大集住地域以外には、例えば米軍相手の商店経営者などが集住する沖縄県などがある(堂前 1997)。また、在日インド人社会のライフヒストリーに関しては、富永(1994, 1999)を参照のこと。
- 10) 現在のパキスタン・シンド州に故地が位置する。1947年のインパ分離独立に際し、シンド州のヒन्दゥー教徒がボンベイ周辺に大量に移動した。
- 11) ジャイナ教寺院以外にも、シク教の宗教施設・グルドワラーが神戸市中央区における集住地区に立地し、毎週宗教儀礼と食事会が行われている。

参考文献

- 安仁屋政武 (1987): 『主題図作成の基礎』, 地人書房 .
- 荒山正彦・大城直樹編 (1998): 『空間から場所へ』 古今書院 .
- 伊藤正二・絵所秀紀 (1995): 『立ち上がるインド経済』, 日本経済新聞社 .
- 大形孝平 (1978): 『日本とインド』, 三省堂選書 .
- 大山 梓 (1967): 『旧条約下に於ける開市開港の歴史』, 鳳出版 .
- 小口悦子 (1999): 明治・大正・昭和期(戦前)における来日インド人・絹織物輸入商について, 人文地理学例会, 第229回 .
- 遠城明雄(1998): 「都心地区の衰退と「まちづくり」活動をめぐって」, 荒山正彦・大城直樹編『空間から場所へ』 古今書院
- 籠谷直人 (1987): 日印会商(1933-34年)の歴史的意義 1930年代前半の日本綿業と政府, 土地制度史学, 117, pp.22-39
- 梶田孝道 (1994) 『外国人労働者と日本』, NHK ブックス
- 梶田孝道・宮島喬 (1996) 『外国人労働者から市民へ～地域社会の視点と課題から』, 有斐閣
- 金谷熊雄 (1961): 神戸とインド人, 日印文化, 2, pp.22-33
- 金谷熊雄 (1964): 戦後の神戸とインド人, 日印文化, 3, pp.19-34
- 川上郁雄 (1991): 「在日インドシナ難民」の異文化適応 ベトナム系コミュニティの分析を中心に, 大阪大学日本学報10, pp.141-168.
- 神木哲男・崎山昌廣編 (1993): 『神戸居留地の3/4世紀』, 神戸新聞総合出版センター .
- 黒沢一晃 (1994): (紹介) 神戸のインド寺院, 日印文化, pp96-102
- 古賀正則 (1989): 人口移動のダイナミズム 佐藤宏・内藤雅雄・柳沢悠編『もっと知りたいインドI』, 弘文堂, pp.339-357
- 古賀正則 (1995): インド系移民の歴史とアイデンティティ, アジ研ワールド・トレンド, no.8, pp.52-42
- 古賀正則・中村平治 (2000): 国際的な移民の動向とインド系移民 古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫編 (2000): 『移民から市民へー世界のインド系コミュニティー』, アジア・アフリカ言語文科叢書34, アジア・アフリカ言語文科研究所, pp.1-23.
- 古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫編 (2000): 『移民から市民へー世界のインド系コミュニティー』, アジア・アフリカ言語文科叢書34, アジア・アフリカ言語文科研究所
- 駒井 洋編(1997): 『新来・定住外国人がわかる事典』 明石書店 .
- 古屋野正伍編 (1982): 『アジア移民の社会学的研究』, アカデミア出版会 .
- 佐藤 宏 (1995): インドからの海外移民 歴史と現状, アジ研ワールド・トレンド, no.8, pp.2-4.
- 澤 宗則・南埜猛 (2000): グローバリゼーションのなかのエスニシティ 在日インド人を事例として,

日本地理学会発表要旨集，no.57，pp.398-399.

- 澤 宗則・南埜 猛(2001): グローバリゼーションと在日インド人，南埜 猛・関口真理・澤 宗則編著 (2001):『越境する南アジア系移民ーホスト社会との関わりー』文部省科学研究費・特定領域研究(A)「南アジア世界の構造変動とネットワーク」 Discussion Paper No.13.pp.143-178.
- 澤 宗則・南埜 猛(2003): グローバリゼーション下の在日インド人社会 - エスニック集団と「場所」との再帰的關係．秋田茂・水島司編『現代南アジア 第6巻 世界システムとネットワーク』東京大学出版会 pp.347-367.
- 重松伸司(1984): 印僑 海外におけるインド系集団の社会・経済活動 近藤治編『インド世界 その歴史と文化』，世界思想社，pp.158-169
- 重松伸司(1995): 南アジア・インド移民に関する研究課題と研究動向，国際開発研究フォーラム，3，pp.79-100(重松伸司(1999):『国際移動の歴史社会学 近代タミル移民研究』，名古屋大学出版会に所収)
- 重松伸司(1997): インド世界のイメージ 小西正捷編『アジア読本 インド』，河出書房新社，pp.304-311
- 重松伸司(1999):『国際移動の歴史社会学 近代タミル移民研究』，名古屋大学出版会，397p.
- 田嶋淳子(1995): 都市型エスニック・ビジネスの新生 奥田道大(編)『コミュニティとエスニシティ』，勁草書房，pp.171-189.
- 田中宏(1995):『在日外国人 新版 法の壁，心の壁』，岩波新書.
- 田中雅一(1994): 在日インド人2世と語る会の背景 ロンドンの南アジア・ネットワーク ，日印文化，pp103-106
- 田中睦子・竹川真樹子(1997): 神戸とインドの人々 インタビューを中心に ，京都精華人文学部国内フィールドワーク報告書『神戸と外国文化』，No.4，pp.9-60
- 堂前亮平(1991): 在日インド人の居住地域形成と異文化接触 沖縄と神戸を比較して ，住宅・土地問題研究論文集，16，185-200.
- 堂前亮平(1997): 沖縄におけるインド人の生活空間，堂前亮平『沖縄の都市空間』，古今書院，pp.93-105
- 富永智津子(1994): インド人移民社会の歴史と現状，日印文化，pp58-95
- 富永智津子(1995): 日本のインド人移民，アジ研ワールド・トレンド，no.8，pp.13-15
- 富永智津子(1995): インド人移民の道 その歴史的展開 ，小西正捷・宮本久義編『インド・道の文化史』春秋社，pp.289-295
- 富永智津子(1999): (続) インド人移民社会の歴史と現状，日印文化，pp.52-79.
- 内藤雅雄(1996): インド(南アジア)系移民の諸類型 内藤雅雄編『南アジア移民社会の歴史と現状 イギリス連邦諸国を中心に』，東京外国語大学アジア・アフリカ言語研究所，pp.1-7

- 日本経営史研究所編 (1988a): 『日本郵船株式会社百年史』, 日本郵船株式会社
- 日本経営史研究所編 (1988b): 『日本郵船百年史資料』, 日本郵船株式会社
- 日本郵船株式会社編 (1935): 『日本郵船株式會社五十年史』, 日本郵船株式会社
- 日本郵船株式会社編 (1956): 『七十年史』, 日本郵船株式会社
- 樋口直人・丹野清人・樋口里華 (1998): 越境する食文化と移民ネットワーク 在日ムスリム移民の増加とハラール食品産業の展開, 『食生活研究』, 19- .3, pp.4-12.
- 福林涼子・細川佳子 (1995): 神戸インド文化 神戸インドクラブ, カラニ会長, ジャイナ教を中心に, 京都精華大学人文学部国内フィールドワーク報告書 『神戸と外国文化』, No.2, pp.10-40
- 藤井美香 (1986): 大阪外国語大学卒業論文, 136p.
- 藤岡ひろ子 (1983): 『神戸の中心市街地』, 大明堂
- 藤田誠之祐 (1994): 神戸を中心とする日印経済交流と在留インド人の動向, 日印文化, pp15-57
- 堀 博・小出石史朗訳 (1993): 『ジャパン・クロニクル紙ジュビリーナンバー神戸外国人居留地』, 神戸新聞総合出版センター .
- 町村敬志 (1994): 『世界都市東京の構造転換』, 東京大学出版会
- 丸山静雄 (1985): 『インド国民軍 もう一つの太平洋戦争』, 岩波新書 .
- 水上徹男 (1996): 『異文化社会適応の理論 グローバル・マイグレーション時代に向けて』, ハーベスト社
- 南埜 猛 (2002): インド系移民統計に関する一考察, 兵庫教育大学研究紀要, 22 巻, pp.69-80.
- 南埜 猛・工藤正子・澤 宗則 (1999a): 『日本の南アジア系移民の歴史とその動向』, 文部省科学研究費・特別領域研究「南アジア世界の構造変動とネットワーク」, Discussion Paper no.2.
- 南埜 猛・工藤正子・澤 宗則 (1999b): 日本における南アジア系移民史 大石高志編 『南アジア系移民 年表および時期区分』, 文部省科学研究費・特別領域研究「南アジア世界の構造変動とネットワーク」, Discussion Paper no. 4, pp.211-223.
- 南埜 猛・関口真理・澤 宗則編著 (2001): 『越境する南アジア系移民—ホスト社会との関わり—』 文部省科学研究費・特定領域研究 (A)「南アジア世界の構造変動とネットワーク」 Discussion Paper No.13.
- 山崎利男・高橋満編 (1993): 『日本とインド 交流の歴史』, 三省堂選書
- Abbasi, N. and Irfan, M. (1986): 'Socioeconomic Effects of International Migration on Pakistani Families Left Behind' in Fred Arnold(ed.) *Asian labor migration (Westview Special Studies in International Migration)*', Westview Press, pp.177-193.
- Castells, M., 1989, *The Informational City*, Basil Blackwell.
- Clarke, C., Peach, C. and Vertovec, S. (1990): *South Asians Overseas Migration and ethnicity*, Cambridge University Press, Cambridge, 375p.

- Douglas, D. (1991): Ethnicity in the monoculture : A Study of the Resident Indian Community of Okinawa Part One , 沖縄国際大学教養部紀要 , pp1-17.
- Giddens, A., 1990, *The Consequences of Modernity*, Polity Press. (松尾精文・小幡正敏訳, 1993 『近代とはいかなる時代か? モダニティの帰結』 而立書房)
- Gooneratne, P. Martin and H. Sazanami (1994) Labour Migration within Asia: An Introduction, in Wilbert Gooneratne et al (eds.) *Regional Development Impacts of Labour Migration in Asia*. UNCRD Research Report Series No.2, Nagoya: United Nations Centre for Regional Development.:pp.1-19.
- Imtiaz, A. (1997,) *South Asians Living in Japan-The Construction of Diaspora Yokohama*: Yokohama University
- Harvey, D.(1989): *The condition of postmodernity*, Blackwell. (吉原直樹監訳 (1999): 『ポストモダニティの条件』 青木書店)
- Helweg, A. W. (1986): *Sikhs in England*. Oxford University Press, Delhi, 268p.
- Helweg, A. W. and Helweg, U. M. (1990): *An Immigrant Success Story East Indians in Africa*, Hurst & Company, London, 297p.
- Helweg, A. W. (1999): Emigration and the Indian Diaspora: Ramification for India, JCAS Joint Research Project on Population Movement in the Modern World The 5th International symposium South Asian Migration in Comparative Perspective Movement, Settlement and Diaspora , October 19-21,1999, National Museum of Ethnology, Osaka.
- Jain, P. C. (1982): Indians Abroad A Current Population Estimate, *EPW*, Feb. 20, pp.299-304
- Jain, R. K. (1993): *Indian Communities Abroad Themes and Literature*, Manohar, New Delhi, 90p.
- Koga, M. (1994): The Impact of Immigrant Workers on the Regional Economy - A Case Study , in Wilbert Gooneratne et al (eds.) *Regional Development Impacts of Labour Migration in Asia*. UNCRD Research Report Series No.2 , Nagoya: United Nations Centre for Regional Development, pp.165-173.
- Nayyar, D. (1994): *Migration, Remittances and Capital Flows The Indian Experience*, Oxford University Press, Delhi, 134p.
- Relph, E.(1976): *Place and placelessness*, Pion Limited. (高野岳彦・阿部 隆・石山美也子訳 (1991) 『場所の現象学 - 没場所性を越えて』 筑摩書房 274 p .
- Schwartzberg, J. E. (1992): *A Historical Atlas of South Asia*, Oxford University Press, New York, 376p.
- Shan, L. ed. (1970): *The Times of India Directory and Yearbook (including Who's Who 1970)*. The Times of India Press, Bombay
- Smith, N.(2000): *The Restructuring of Spatial Scale and the New Global Geography of Uneven*

Development. 人文地理 52-1, pp.51-66.

Tandon, Y and Raphael, A. (Revised 1984): *The New Position of East African's Asians : Problems of Displaced Minority*. the Minority Right Group Report no. 16, 20p.

Tata Service Ltd. (1992): *Statistical Outline of India 1992-93*, Tata Service Ltd. Bombay.

Tinker, H (1977): *The Banyan Tree Overseas Emigrants from India, Pakistan and Bangladesh*, Oxford University Press, Oxford, 204p.

Tinker, H (1989): External migration. Francis Robinson (ed.) *The Cambridge Encyclopedia of India, Pakistan, Bangladesh, Sri Lanka, Nepal, Bhutan and the Maldives*, Cambridge University Press, Cambridge, pp.60-65

Tuan, Y.F. (1977): *Space and place: The perspective of experience*, University of Minnesota Press. (山本 浩訳 (1988): 『空間の経験』 筑摩書房)